

# 地域銀行の顧客向けサービス業務部門と 市場部門の収益分析

杉山 敏 啓\*

## 要 約

地域銀行の低収益性問題が懸念されている。本研究は地域銀行の収益構造上の問題を可視化するために、金融庁の顧客向けサービス業務利益の定義に従って、全行収益を顧客部門損益と市場部門損益に区分けした上で、二部門の収益性分析を行った。2019年度において顧客部門が赤字という地域銀行数は6割であり、地域銀行の全体計数における市場部門への収益依存度は、業務粗利益ベースでは24%、経常利益ベースでは99%であった。二部門の損益率は逆相関の関係であり、顧客部門の不振を市場部門で補い、片側エンジン飛行のような経常利益の生み出し方となっている地域銀行が多数派という姿が見られた。

キーワード：顧客向けサービス業務利益率、顧客部門、市場部門、地域銀行

## 1. はじめに

2020年初から深刻化した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の問題に伴う経済活動の急減速に対処するべく、資金繰り支援等のセーフティネット策が講じられた。地域の企業や個人に対して迅速に資金繰り支援を届ける上で、地域金融機関が担う社会的役割の有用性が、改めて認識されたように思われる。

しかしながら、地域銀行の伝統的な金融仲介業務(顧客向けサービス業務)はコロナ禍以前から低収益性問題が指摘されていた。コロナ禍が長期化すれば、融資取引先の信用リスク拡大につながる懸念があり、地域銀行の取引基盤となる地域経済の地盤沈下が加速するような事態となれば、地域銀行の顧客向けサービス業務の収益性低下に拍車をかけることになりかねない。

顧客向けサービス業務の低収益性を補うため

に、地域銀行は有価証券業務への収益依存度を高めている。経営体力と対比した市場リスクテイクが拡大して、金融機関経営の脆弱性が高まる流れは、プルーデンス当局が懸念するところである。

本研究は、地域銀行(地方銀行+第二地方銀行)が抱える低収益性問題を、顧客向けサービス業務を営む「顧客部門」と、有価証券業務を営む「市場部門」の二部門に大別して捉え、コロナ禍の影響が財務会計に表れ始めた2019年度を直近期としたヒストリカルデータを丹念に追うことで、実態認識を深めることを目的とする。

## 2. 地域銀行の収益状況

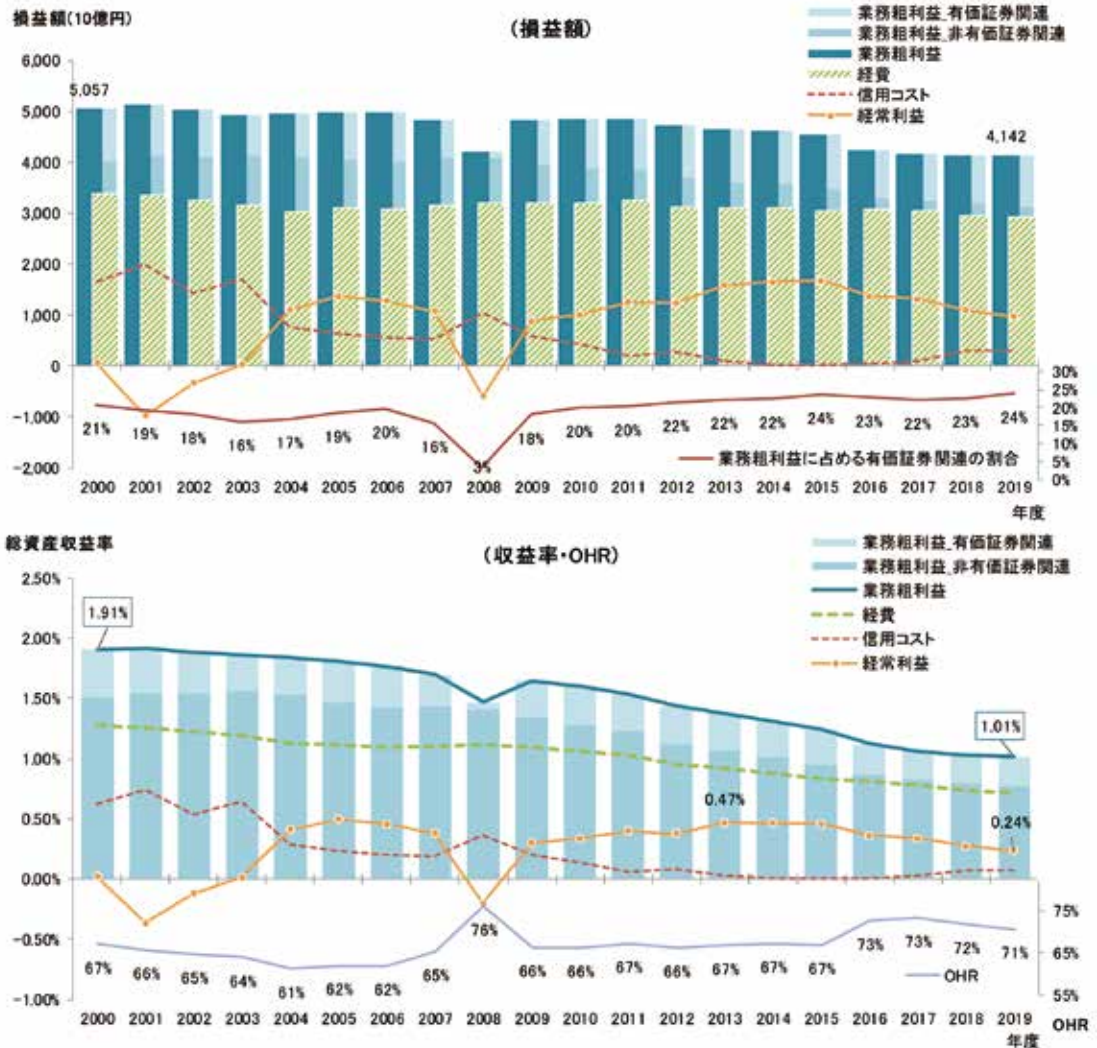
### (1) 収益額・収益率の推移

地域銀行全体の収益状況を概観する(図表1)。地域銀行計の業務粗利益は2019年度には4.1兆円であるが、今世紀初頭頃の2000年度には約5兆円であった。およそ20年間で20%近い減収である。図表1下段には総資産平残を分母とする収益率を示した。総資産業務粗利益率は、2000年

2020年11月30日受付

\* 江戸川大学 経営社会学科教授 金融ファイナンス

図表1 地域銀行の収益額・収益率の推移



(データ出所)「全国銀行財務諸表分析」

地域銀行は全国地方銀行協会加盟行+第二地方銀行協会加盟行(以下同様)

信用コスト(貸倒引当金戻入益+償却債権取立益-貸倒引当金繰入額-貸出金償却)は損失を正值として図表掲載

有価証券関連の業務粗利益=有価証券利息配当金+特定取引収支+債券5勘定戻-預金NCD利息×(1-預貸率)

業務粗利益-有価証券関連の業務粗利益=非有価証券関連の業務粗利益

期中合併における非存続行の計数は含まれない

度には1.91%であったが、2019年度は1.01%と大幅に低下している。総資産経常利益率(ROA)は、アベノミクス始動直後頃の0.47%から、2019年度には0.24%へと低下した。

地域銀行計の経常利益は、世界的金融危機の影響で2008年度に赤字転落をしたが、それ以降は

2019年度に至るまで10年度超にわたって黒字を確保している。2010年度から2018年度は年間1兆円台に達しており安定した推移のようにも見えるが、2019年度には1兆円を下回った。世界的金融危機以降、地域銀行計の経常利益が黒字を確保してきた要因として、この期間の信用コストが

安定的に推移したことで、収益のトップラインである業務粗利益の不振をカバーするべく、収益のボトムライン対策として経費削減が図られたことが挙げられる。

地域銀行計の信用コスト<sup>(1)</sup>の推移を見ると、2000年代前半には年間1兆円台の多大な損失額であったが、世界的金融危機以降は低位で推移している。ただし最近では、2017年度は約900億円、2018年度は約3,030億円、2019年度は約3,040億円と損失額が拡大している。2020年初から顕在化した新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞の影響で、信用コスト損失額は今後も拡大する恐れがある。

地域銀行計の経費は2010年度の3.2兆円から2019年度には2.9兆円へと抑制が進んだ。だが図表1下段に示したOHR（粗利経費率）をみると、2010年度は66%であったが2019年度は71%である。経費削減のペースが業務粗利益の減少ペースには追いついていないものとみられる。

## (2) 残高と業務粗利益の変遷

図表1の業務粗利益は、有価証券関連と非有価証券関連に二分した内訳も併せて表示している。有価証券関連業務粗利益＝有価証券利息配当金＋特定取引収支＋債券5勘定戻－預金NCD利息×(1－預貸率)とし、非有価証券関連業務粗利益＝業務粗利益－有価証券関連業務粗利益とした。業務粗利益に占める有価証券関連の割合は、2000年度21%、2005年度18%、2010年度20%、2015年度24%、2019年度24%と変動しながらも世界的金融危機以降は増基調であり、地域銀行の業務粗利益ベースでの有価証券関連への依存度は高まったと言える。

預貸取引を通じて金融仲介を営む銀行業にとって、預貸残高は一般事業法人における商品サービスの販売量に相当し、業務粗利益は売上総利益(売上高－売上原価)に相当すると言える。銀行業の業務粗利益は残高(ボリューム)によって規定されるところが大である。そこで次に、地域銀行の残高と業務粗利益の変遷を確認する。図表2は、業務粗利益を有価証券関連、非有価証券関連

に二分して、有価証券残高と有価証券関連業務粗利益、預金NCD残高と非有価証券関連業務粗利益を各年度についてプロットしたものである。

図表2上段には非有価証券関連を示した。地域銀行計の預金NCD残高は増加基調で推移する一方、非有価証券関連業務粗利益は減少基調で推移した姿が表れている。商品サービスの販売量が増加する反面、売上総利益が減少する姿は、例えて言えば豊作貧乏のような状況であり、営利企業にとって好ましい事態ではない。この原因は、販売量増加による収益増大効果を打ち消して余ほどの価格低下(利回り低下)にあったと言える。

図表2下段には有価証券関連を示した。地域銀行計の有価証券残高は世界的金融危機以降、2014年度までは増加基調で推移したが、2015年度(2016年3月末残)以降は減少に転じた。日本銀行の金融政策が2016年2月よりマイナス金利政策に移行し、イールドカーブに低下圧力が加かったことで、儲からなくなった国債等債券による運用を地域銀行が抑制したことによる影響が大きかったものと思われる。有価証券関連業務粗利益は、世界的金融危機以降、2015年度までは増加基調であったが、2016年度以降は変動しつつも停滞した推移であった。

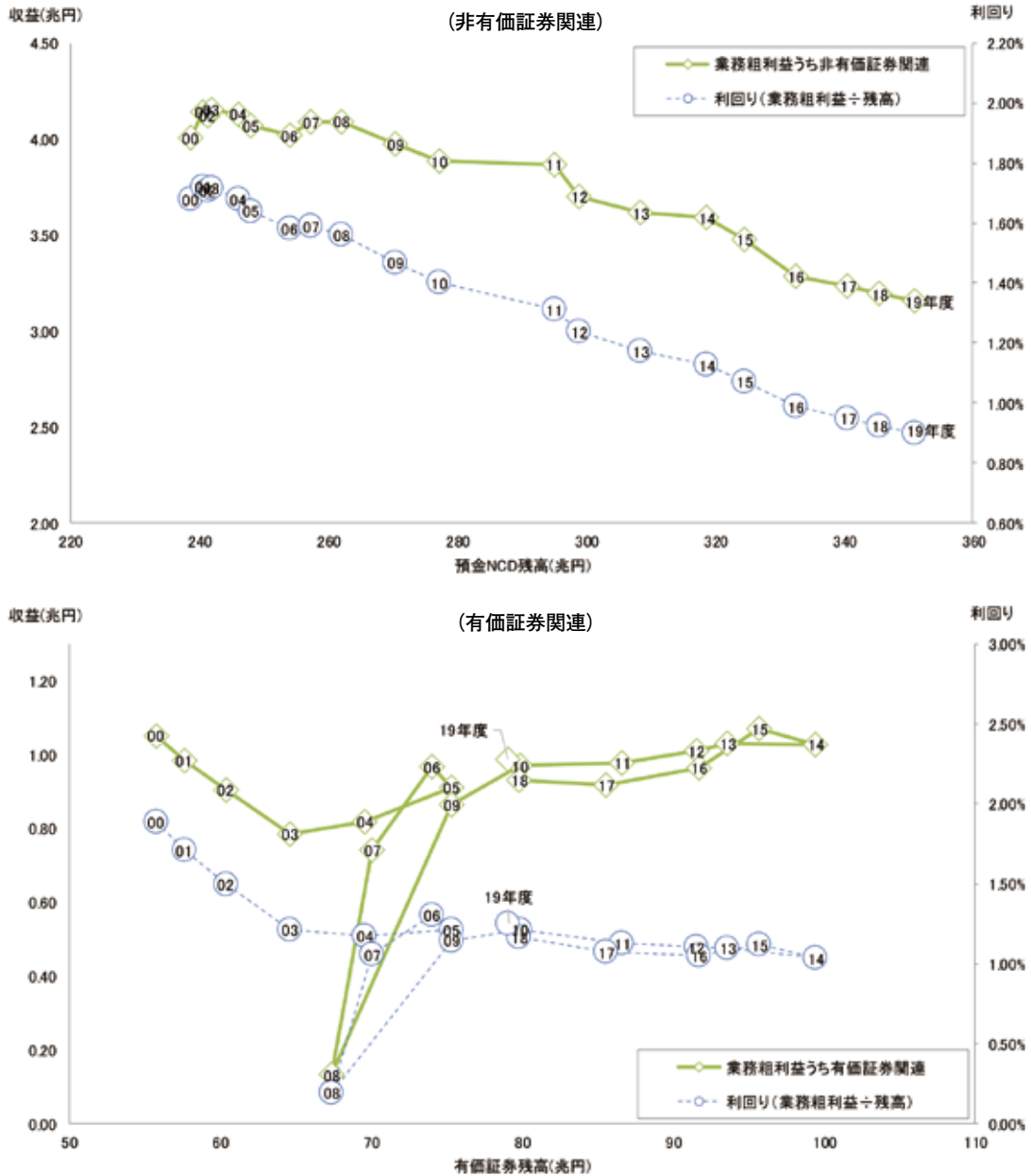
## 3. 地域銀行の部門別損益

### (1) 顧客向けサービス業務利益

金融庁は毎年度発表する金融行政方針・金融レポート等において、地域銀行の基礎的な収益力に関する分析結果を示しており、地域銀行の顧客向けサービス業務(の)利益という指標は、2016年から使われ始めた。金融行政方針・金融レポート等における顧客向けサービス業務利益にかかる記述を図表3に整理して示す。

金融庁(2015a)では、地域銀行のビジネスモデルの持続可能性を展望するために基準時点から4年後の経常利益を試算し、経常利益の試算値が4年前と比べて半分以下に落ち込む地域銀行が2割程度あるとの予測を示し、収益状況の厳しさを示唆した。2015年時点では顧客向けサービス業

図表2 地域銀行の残高と業務粗利益の変遷



(データ出所)「全国銀行財務諸表分析」

務利益にかかる記述はない。

金融庁(2016a)では、地域銀行の顧客向けサービス業務利益率について、2015年3月期には4割の地域銀行がマイナスであったものが、2025年3月期には6割を超える地域銀行がマイ

ナスになるとの将来試算結果を示し、「早期に自らのビジネスモデルの持続可能性について真剣な検討が必要である。(22ページ)」と警鐘を強めた。顧客向けサービス業務(貸出・手数料ビジネス)の利益率は、対顧客業務純益÷預金平残と

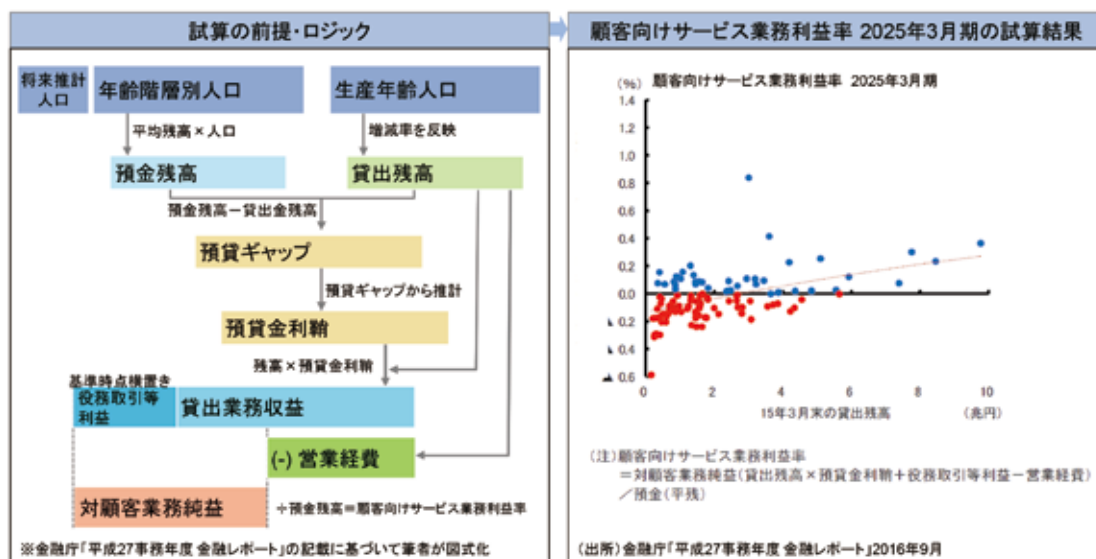
地域銀行の顧客向けサービス業務部門と市場部門の収益分析

図表3 金融行政方針等における「顧客向けサービス業務利益」を巡る記述

| 金融行政方針・金融レポート等                                | 顧客向けサービス業務の利益に関する記述の概要  | 当該用語登場回数 |
|---|---|----------|
| 金融庁（2015a）「金融モニタリングレポート2015年7月」               | 貸出金利回り低下を懸念した将来試算<br>【対象】 地域銀行<br>【計数】 4年後の経常利益<br>4年後に経常利益半減の地域銀行が2割   | 0回       |
| 金融庁（2016a）「平成27事務年度 金融レポート」2016年9月            | 地域銀行の顧客向けサービス業務利益率について、2025年3期の将来試算<br>→顧客向けサービス業務利益率マイナス先が現状4割から将来6割超へ   | 7回       |
| 金融庁（2016b）「平成28事務年度 金融行政方針」2016年10月           | 地域銀行の顧客向けサービス業務の利益率が2025年3月期に6割超がマイナスになる旨、平成27事務年度 金融レポートの分析結果を引用   | 1回       |
| 金融庁（2017a）「平成28事務年度 金融レポート」2017年10月           | 顧客向けサービス業務の利益（実額）を実績調査（将来試算ではない）<br>→2017年3月期は過半数の地域銀行でマイナス   | 9回       |
| 金融庁（2017b）「平成29事務年度 金融行政方針」2017年11月           | 2017年3月期の顧客向けサービス業務利益は過半数の地域銀行でマイナスとなっている旨、平成28事務年度 金融レポートの分析結果を引用  | 3回       |
| 金融庁検討会議（2018）「地域金融の課題と競争のあり方」2018年4月          | 【顧客向けサービス業務利益を本業利益と呼称】<br>地域銀行の本業（貸出・手数料ビジネス）の収益を営業経費と対比して、都道府県あたりの存続可能な地域銀行数を簡易試算<br>基準時点：2016年3月期（将来予測ではない）<br>・2行で競争しても存続可能な道府県10<br>・1行単独であれば存続可能な道府県13<br>・1行単独であっても不採算な道府県23（※東京都は除外）   | 2回       |
| 金融庁（2018）「平成30事務年度 金融行政のこれまでの実践と今後の方針」2018年9月 | 【顧客向けサービス業務利益を本業利益と呼称】<br>本業利益（顧客向けサービス業務（貸出・手数料ビジネス）の利益）の連続赤字状況を実績調査（将来試算ではない）<br>【対象】 地域銀行<br>【計数】 顧客向けサービス業務利益（実額）<br>基準時点：2018年3月期<br>・赤字先：54行/106行<br>・連続赤字先：52行/106行<br>・5期以上の連続赤字先：23行 | 1回       |
| 金融庁（2019）「令和元事務年度 金融行政のこれまでの実践と今後の方針」2019年8月  | 顧客向けサービス業務利益の連続赤字状況を実績調査（将来試算ではない）<br>【対象】 地域銀行<br>【計数】 顧客向けサービス業務利益（実額）<br>基準時点：2019年3月期<br>・連続赤字先：45行/105行<br>・5期以上の連続赤字先：27行   | 6回       |
| 金融庁（2020）「令和2事務年度 金融行政方針」2020年8月              | 地域銀行の顧客向けサービス業務利益の推移状況を、純利益・コア業務純益の推移状況等と併せて実績調査<br>※連続赤字先のカウントは行われず  | 1回       |

（出所）金融庁資料および金融庁検討会議資料より作成

図表4 金融庁(2016a)における地域銀行の顧客向けサービス業務利益率



(出所) 金融庁(2016a)を参照、一部図表を転載して作成

し、対顧客業務純益 = 貸出残高 × 預貸金利鞘 + 役員取引等利益 - 営業経費と定義している。将来試算にあたって、預金残高と貸出残高は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)に連動した予測とし、2025年3月期の預貸ギャップ(預金残高 - 貸出残高)を算出している。預貸ギャップから預貸金利鞘を推計した上で、貸出残高 × 預貸金利鞘として貸出業務収益を算出する。手数料ビジネス利益に相当する役員取引等利益は基準時点2015年3月期を横置きとする。営業経費は貸出残高に連動させている。図表4は金融庁(2016a)による顧客向けサービス業務利益率の将来試算の概念を示したものである。

金融庁(2017a)では、地域銀行の顧客向けサービス業務の利益が、2017年3月期決算では過半数の地域銀行が赤字化し、金融庁(2016a)の試算を超えるペースで利益の減少が進行していることを指摘した。

金融庁検討会議(2018)<sup>(2)</sup>は、地域銀行の本業(貸出・手数料ビジネス)の収益を営業経費と対比して、都道府県あたりの存続可能な地域銀行数

を提示しており(除く東京都)、2行で競争しても存続可能な道府県が10、1行単独であれば存続可能な道府県が13、1行単独であっても不採算な道府県が23と報告した。なお、この試算の基準時点は2016年3月期であり、将来予測をしたものではない。

金融庁(2018)では、金融庁検討会議(2018)の表現と同じく、顧客向けサービス業務の利益を地域銀行の本業利益と呼称した上で、実績のモニタリングが行われた。顧客向けサービス業務の利益が複数年度で連続赤字となっている銀行数が年々増加していることを示した上で、「一旦、本業赤字となった銀行の多くで黒字転換できない状況が窺える(74ページ)」と指摘した。

金融庁(2019)では、地域銀行について顧客向けサービス業務利益の連続赤字状況にかかる実績のモニタリングを、前年度の金融庁(2018)と同じく行っている。前年度と比べて、連続赤字先数は減少したが、5期連続赤字先数は増加しており、一度赤字に転落した先の多くでは黒字転換ができていない問題点を前年度に引き続いて指摘した。そして一部の地域銀行においては、顧客向けサー



ビス業務利益が赤字となっている中、当期の期間収益を積上げるために有価証券運用において多大なリスクテイクを行い、多額の含み損を抱えてしまった事例があると指摘した。

金融庁（2020）は、コロナとの戦いを全面に打ち出しており、地域金融機関経営を巡る記述は全般的に前年度よりは減っている。地域銀行の顧客向けサービス業務利益の推移状況をグラフによって示したが、顧客向けサービス業務利益の連続赤字先のカウントは行われなかった。

## （2）先行研究

地域銀行の部門別損益に関する先行研究は、重要な関心を顧客部門損益に置くもの、市場部門損益に置くもの、銀行全体損益に置くものに大別できる。

地域銀行の顧客部門損益（顧客向けサービス業務の利益）に重要な関心を置いた最近の先行研究として堀江・有岡（2018）がある。同研究は、地域銀行の将来の収益力に関して大学研究者による分析は少ないと述べた上で、金融庁（2016a）のアプローチに大幅な改良を加えたロジックによる分析結果を報告する。将来予測の対象計数を「コア利益」と呼称しているが、コア利益＝貸出金利息－預金利息＋役務取引等収益－役務取引等費用－経費の定義であり、金融庁（2016a）における顧客向けサービス業務利益と概ね同様の計数と言える。堀江・有岡（2018）では過去2期（2005年度、2015年度）の地域銀行別データを用いてコア利益の構成要素のうち貸出金利息、手数料収入、経費等について回帰モデルを構築し、このモデル係数を用いた2030年度の将来予測を行っている。総人口減少に従って店舗調整（店舗削減）が行われたケースでは、本業収益（貸出金利息＋手数料収入）は2015年度→2030年度で－18.3%、経費等は同－12.4%、コア利益は同－75.8%と変化する結果を示し、さらなる経費削減の必要性を示唆した。

地域銀行の市場部門（有価証券運用業務）に重要な関心を置いた最近の先行研究として八幡（2016）、重本（2017）、山口（2019）が挙げられる。

八幡（2016）は、地域銀行の有価証券運用とROA、ROAのボラティリティ、自己資本比率との関係性について、パネルデータ分析結果を報告している。有価証券運用の比率は、ROAおよび自己資本比率に対して正の符号であり、地域銀行の有価証券運用の積極化は、自身の収益性および健全性の向上に寄与する可能性の示唆を述べた。有価証券運用の比率が、ROAのボラティリティを高める有意な関係性は確認されず、必ずしも銀行収益変動リスクを高めるわけではない点も報告する。従って、地域銀行の本業である預貸業務の収益性の低迷に対して、有価証券業務の積極化が有効な処方箋たりうる可能性を述べている。

重本（2017）は、地域銀行の収益構造と資産構成の動向をレビューした後に、パネルデータ分析によって、地域銀行の収益構造に対する有価証券運用の影響を確認した結果、地域銀行の有価証券運用は、経常利益や当期純利益に対して総じて大きく貢献しているという、極めて常識的な結果が確認されたと述べている。そして、地域銀行の預貸業務の収益性が低下を続ける状況にあって、ビジネスモデルの持続可能性を模索する上で有価証券運用業務は最も有力な選択肢であると述べる。

山口（2019）は、地域銀行のうち全国地方銀行協会加盟行かつ国内基準行を分析対象サンプルとして海外有価証券投資比率を被説明変数としたパネルデータ分析結果を行い、銀行の中核業務である預貸金業務収益や役務収益が不振な銀行ほど、海外有価証券投資へ傾倒していることを述べた。

地域銀行全体の損益を分析対象とした先行研究である藤井（2015）は、地方経済と地域銀行のパフォーマンスの関係に問題意識を置きながら、地域銀行のROA（業務純益ROA、経常利益ROA）に対する、各説明変数の影響について分析した。人口増減などの都道府県別の説明変数はほとんどの回帰ケースで有意とはならなかったと報告する。有価証券投資割合（有価証券残高÷総資産残高）が高いほどROAは低い関係性を指摘し、これは貸出金と有価証券との平均利回りの差異による結果であると述べている。

立花・畠山（2009）は都市銀行、地方銀行、第

二地方銀行のパネルデータを用いて、ROA（総資産経常利益率）とROAの標準偏差に対して、貸出先の分散化および業務内容の分散化が及ぼす影響を確認している。貸出先の分散化は、利益を高めてリスクを低める効果が認められるが、業務内容の分散化にはそのような効果は認められなかったと報告している。この研究では業務内容の分散度合いを、銀行の経常収益に占める5つの業務（貸出業務、有価証券投資業務、その他資金運用業務、手数料業務、その他業務）のシェアに基づいて評価している。

Mercieca, Schaeck, Wolfe (2007) は欧州15ヶ国の小規模銀行を対象として、業務内容の分散化が進展して手数料収益やトレーディング収益などの非金利収益の割合が高まり、伝統的な資金収益の割合が低下することについて、経営パフォーマンスを改善する分散化効果は認められなかったと報告する。欧州の小規模銀行が、非金利収益割合を高める変化は、リスク調整後利益率やZスコアを低下させ、銀行の債務不履行リスクを高める関係性を示唆した。

DeYoung & Rice (2004) はMSA（アメリカ合衆国大都市統計地域）に所在する米国商業銀行を対象として、非金利収益割合と銀行パフォーマンス指標との関係性についてのパネルデータ分析結果を報告する。非金利収益割合の高まりは、ROEの改善には寄与するが、ROEの標準偏差（リスク）の上昇にも寄与し、リスク調整後ROE（シャープ比率）の悪化に寄与するという関係性を示唆した。

八幡（2016）、重本（2017）、山口（2019）、藤井（2015）は、有価証券業務が地域銀行の全行収益にプラス寄与する可能性を示唆する。有価証券業務の収益は、全行収益の構成要素であるため、自然に受け入れられる結論であると言える。

地域銀行の顧客部門損益と、有価証券関連損益には、どのような関係性があるのだろうか。両部門の収益状況を比較分析した先行研究は多いとは言えない。本研究では以降、両部門の収益状況を把握するとともに、相互の関係性について考察する。

### (3) 財務会計アプローチによる部門別損益の計算

地域銀行にとって預貸業務を中心とした顧客向けサービス業務を本業と呼ぶことに異論はないであろう。金融庁検討会議（2018）および金融庁（2018）は、地域銀行の「顧客向けサービス業務（貸出・手数料ビジネス）の利益」のことを本業利益と明記したが、ここに有価証券業務は含まれない。堀江・有岡（2018）も、有価証券利息配当金および有価証券売買損益等を含まない、地域銀行の本業に限定したコア利益率を中心に分析している。

地域銀行にとって有価証券業務は本業ではないのか。「業務粗利益に占める有価証券関連の割合」は2019年度の地域銀行計で24%であることは前述の通りである。預貸率が低い地域金融機関では、地域経済圏において吸収した預金を資金証券市場で運用して稼ぐ割合は高まる。個別地域銀行（2019年度基準の計102行）の「業務粗利益に占める有価証券関連の割合」の上位群の水準を記述すると最大値は50%、75パーセンタイル値は31%とかなり高い<sup>(3)</sup>。地域銀行の収益構造を鑑みると、顧客部門と市場部門の二大収益部門（プロフィットセンター）を営む事業体として捉えることは実態に則していると言える。理論的な側面でも、銀行業にとって預金吸収を本業と呼ぶのであれば、預金を元手とした資金証券運用も本業であると捉えることは自然であると思料される。本研究では顧客部門と市場部門を地域銀行の二大収益部門であると捉えて、以降の考察を進める。

地域銀行の経営管理実務においては、顧客部門は営業部門、営業店部門などと呼称されることが多い。市場部門は資金証券部門、市場金融部門、市場ALM部門などと呼称されることが多い。これら2つのプロフィットセンターの他に、純本部部門、本部管理部門などと呼称される純粋なコストセンターが設定されることもある。部門別の収益管理やリスク管理は、内部管理会計としての取り組みであり、同情報をディスクロージャーから網羅的に把握することはできない。また内部管理会計であるがゆえに全行同一手法とは言えない。



本研究では財務諸表を用いて、全行同一の手法により、地域銀行の部門別損益を計算する方法（財務会計アプローチ）をとる。このアプローチによる部門別損益の計算方法は次の通りである。顧客向けサービス業務利益（対顧客業務純益）は金融庁の定義に従い<sup>(4)</sup>、貸出残高×預貸金利鞘+役務取引等利益-営業経費とした。顧客向けサービス業務利益をベースとして、信用コスト控除後の損益を「顧客部門損益」と定義した。非顧客部門として、資金証券関連損益にかかる損益計算書の勘定科目を集計した「市場部門損益」と、両部門のいずれにも帰属しない「その他損益<sup>(5)</sup>」を定義した上で、個別地域銀行の単体財務諸表から部門別損益データを整備した。勘定科目と部門別損益の対応関係を図表5に示す。

財務会計アプローチでは、個別銀行財務諸表（損益計算書）の計数が部門別損益として置き換えられる。個別銀行の損益計算書には期中合併における非存続行の計数は含まれないため、このバイアスが残る<sup>(6)</sup>。勘定科目から部門別損益を計算する方法には、割り切りや見做しを伴うことによるバイアスもあることは否めない。筆者が認識する主なバイアス2点について述べる。第一に、顧客部門に営業経費を全額計上している点は、顧客部門損益を過小評価する要因となる。実際には、市場部門の運営にも経費を要している。しかし営業経費を部門別に振り分けようとするれば活動基準原価計算などの内部管理会計を用いなければならない。金融庁の顧客向けサービス業務利益の定義に従った財務会計アプローチでは、経費の大半を費消していると考えられる営業部門に片寄せする見做しをしていることになる。

第二に、預金NCD利息の両部門への割り振りについて、財務会計アプローチでは預貸率に応じて顧客部門への帰属額を計算し、残りを市場部門に帰属させている。この方法は、イールドカーブが順イールドである時には、銀行の内部管理会計<sup>(7)</sup>との対比で、顧客部門損益を過大評価する要因となる。多くの銀行は、預金を主役とする資金調達サイドよりも、貸出金および有価証券を主役とする資金運用サイドの方が金利満期が長く、

総じて短期調達・長期運用の傾向がある。この場合、順イールドの状況ではイールドスプレッドを活かした資金利益（運用調達の高短ミスマッチ損益）が生じる。資金利益は市場金利変動の影響を受けて、銀行の営業努力とは関係なく変動する。このため銀行業のALM運営では、金利変動リスクを顧客部門ではなく市場ALM部門に一元化して管理するスタイルが普及し、そのための管理会計手法として資金調達や資金運用の金利満期に応じて仕切りレートを設定する個別本支店勘定レート方式（スプレッド・バンキング）が浸透した。本研究でとった財務会計アプローチでは、顧客部門と市場部門との間に仕切りレートは置かず、預金NCD利息のうち貸出金残高に見合う部分を顧客部門に帰属させ、預金超過額に見合う部分を市場部門に帰属させている。順イールド下で多額の長短ミスマッチ損益が生じる時、財務会計アプローチによる顧客部門の資金利益は、内部管理会計による顧客部門の資金利益との対比で過大評価されることになる。ただし近年についてはイールドカーブが低位フラットであるため、この過大評価は大きなものではないと思われる。

#### (4) 地域銀行の部門別損益の状況

財務会計アプローチによって個別銀行の部門別損益を計算した結果を、地域銀行計として概観する。図表6上段に示した損益額の推移を見ると、所謂アベノミクスが始動した頃の2012年度から2014年度にかけて、二部門ともに損益額は増加していた。ところが2016年度以降は二部門ともに損益額が減少しており4年度連続の減益である。日本銀行の金融政策が2016年2月からマイナス金利政策に移行して、有価証券利回り、貸出金利回りとともに低下したことが影響したと考えられる。経常利益に占める市場部門損益の割合は、地域銀行の全体計数では2015年度74%、2017年度84%、2019年度99%と上昇しており、市場部門への収益依存度は非常に高まっている。

図表6下段に示す総資産平残を分母とするROAについても同様の変化が表れており、顧客部門ROAに関しては2018年度、2019年度は

地域銀行の顧客向けサービス業務部門と市場部門の収益分析

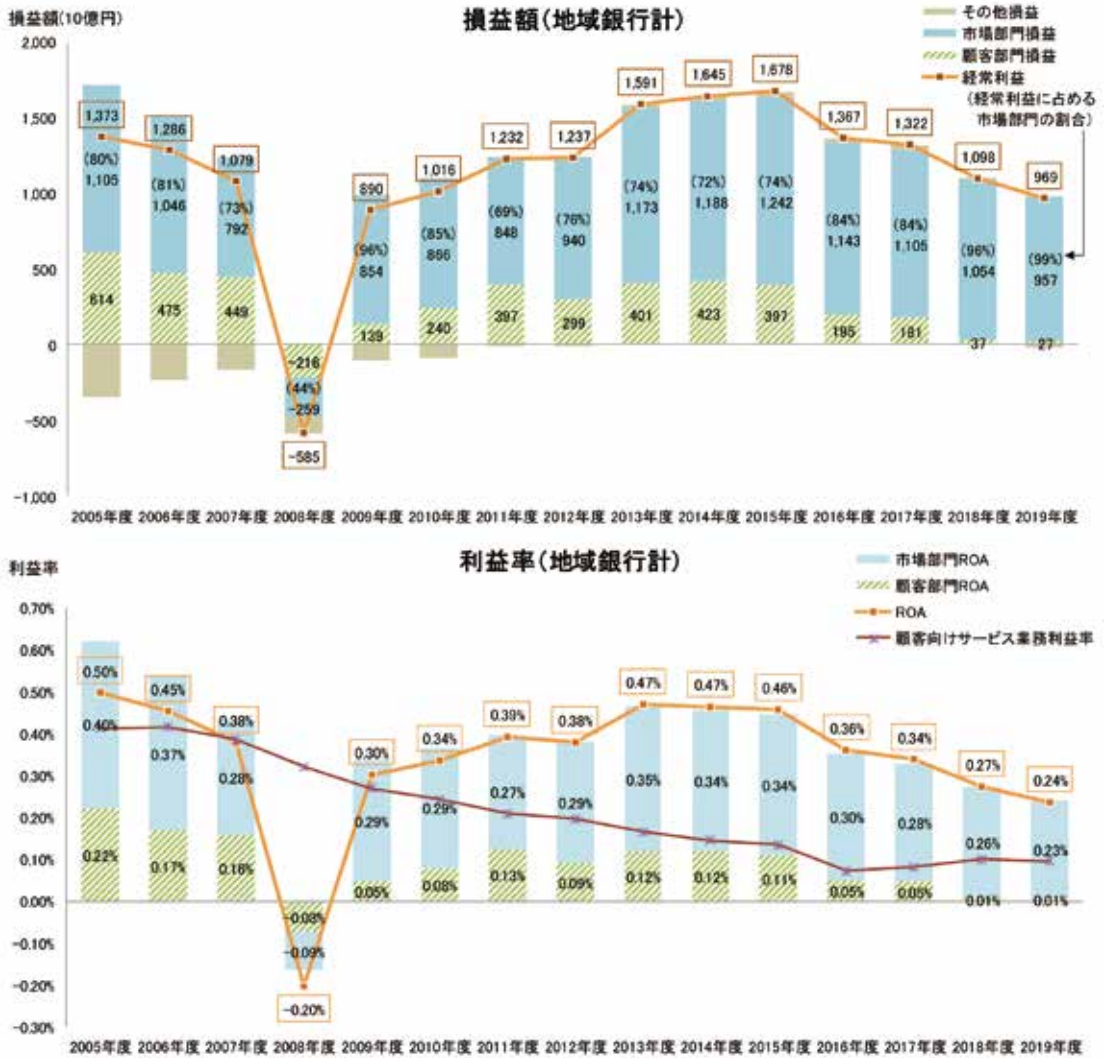
図表5 地域銀行の部門別損益の定義（勘定科目と部門別損益の対応関係）

|                |         | 全部門計 67,872          |       |        | (参考)経常利益 67,872 |           |       |        |
|----------------|---------|----------------------|-------|--------|-----------------|-----------|-------|--------|
| 地域銀行の部門別損益     |         | 顧客部門損益 31,773        |       |        | 市場部門損益 32,079   |           |       | 4,020  |
| (金額単位100万円)    |         | 顧客向けサービス業務利益 (金融庁定義) | 他収益   | 信用コスト  | 資金証券期間損益等       | 有価証券売買損益等 |       | その他損益  |
| 損益計算書(科目は抜粋表示) |         | 40,505               | 8     | -8,740 | 26,131          | 5勘定戻      | 3勘定戻  | 4,020  |
| 2019年度         |         | (預貸率80%)             |       |        |                 |           |       |        |
| 科目名            | 干業銀行    |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 経常収益           | 212,269 |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 資金運用収益         | 147,810 |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 貸出金利息          | 109,528 | 109,528              |       |        |                 |           |       |        |
| 有価証券利息配当金      | 34,370  |                      |       |        | 34,370          |           |       |        |
| コールローン利息       | 1,912   |                      |       |        | 1,912           |           |       |        |
| 買現先利息          | -       |                      |       |        | 0               |           |       |        |
| 債券貸借取引受入利息     | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 買入手形利息         | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 預け金利息          | 1,738   |                      |       |        | 1,738           |           |       |        |
| 金利スワップ受入利息     | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| その他の受入利息       | 259     |                      |       |        | 259             |           |       |        |
| 役員取引等収益        | 43,235  | 43,235               |       |        |                 |           |       |        |
| 特定取引収益         | 1,812   |                      |       |        | 1,812           |           |       |        |
| その他業務収益        | 6,548   |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 外国為替売買益        | 1,835   |                      |       |        | 1,835           |           |       |        |
| 商品有価証券売買益      | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 国債等債券売却益       | 4,700   |                      |       |        |                 | 4,700     |       |        |
| 国債等債券償還益       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 金融派生商品収益       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| その他の業務収益       | 13      |                      |       |        | 13              |           |       |        |
| その他経常収益        | 12,854  |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 貸倒引当金戻入益       | -       |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 償却債種取立益        | 2,655   |                      |       | 2,655  |                 |           |       |        |
| 株式等売却益         | 4,694   |                      |       |        |                 |           | 4,694 |        |
| 金銭の信託運用益       | 94      |                      |       |        | 94              |           |       |        |
| その他の経常収益       | 5,409   |                      |       |        |                 |           |       | 5,409  |
| 信託報酬           | 8       |                      | 8     |        |                 |           |       |        |
| 経常費用           | 144,397 |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 資金調達費用         | 24,133  |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 預金利息           | 6,534   |                      | 5,221 |        |                 | 1,313     |       |        |
| 譲渡性預金利息        | 4,850   |                      | 3,876 |        |                 | 974       |       |        |
| 債券利息           | -       |                      |       |        |                 |           |       |        |
| コールマネー利息       | -203    |                      |       |        | 203             |           |       |        |
| 売現先利息          | 550     |                      |       |        | 550             |           |       |        |
| 債券貸借取引支払利息     | 442     |                      |       |        | 442             |           |       |        |
| 役員取引等費用        | 20,601  | 20,601               |       |        |                 |           |       |        |
| 特定取引費用         | 10      |                      |       |        | 10              |           |       |        |
| その他業務費用        | 1,952   |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 外国為替売買損        | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 商品有価証券売買損      | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 国債等債券売却損       | 1,169   |                      |       |        |                 | 1,169     |       |        |
| 国債等債券償還損       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 国債等債券償却        | 269     |                      |       |        |                 | 269       |       |        |
| 債券発行費用償却       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 社債発行費用償却       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 金融派生商品費用       | 512     |                      |       |        | 512             |           |       |        |
| その他の業務費用       | -       |                      |       |        | -               |           |       |        |
| 営業経費           | 82,560  | 82,560               |       |        |                 |           |       |        |
| その他経常費用        | 15,139  |                      |       |        |                 |           |       |        |
| 貸倒引当金繰入額       | 2,646   |                      |       | 2,646  |                 |           |       |        |
| 貸出金償却          | 8,749   |                      |       | 8,749  |                 |           |       |        |
| 株式等売却損         | 104     |                      |       |        |                 |           | 104   |        |
| 株式等償却          | 1,904   |                      |       |        |                 |           | 1,904 |        |
| 金銭の信託運用損       | 345     |                      |       |        | 345             |           |       |        |
| その他の経常費用       | 1,389   |                      |       |        |                 |           |       | 1,389  |
| 経常利益           | 67,872  |                      |       |        |                 |           |       | 67,872 |

(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
図表中の数値は計算イメージ説明のための例示である

地域銀行の顧客向けサービス業務部門と市場部門の収益分析

図表 6 地域銀行の部門別の損益額・利益率の推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

市場部門損益 = 資金証券期間損益 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻

顧客部門損益 = 顧客向けサービス業務利益 + 信託報酬 - 信用コスト

ROA = 経常利益 ÷ 総資産平残

市場部門 ROA = 市場部門損益 ÷ 総資産平残

顧客部門 ROA = 顧客部門損益 ÷ 総資産平残

顧客向けサービス業務利益率 = 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金 NCD 平残

期中合併における非存続行の計数は含まれない

0.01% にまで低下している。顧客向けサービス業務利益率は、図表表示期間では 2010 年度から 2016 年度は一貫して低下基調であったが、2017 ~ 2018 年度は上昇であった。地域銀行の貸出残

高の伸び率（期間平均）を振り返ると、2010 ~ 2016 年度は年率 2.7% であったのに対して、2017 ~ 2018 年度は年率 3.7% と堅調であったことが一因として考えられる。

(5) 地域銀行の損益額内訳

部門損益を構成する損益額内訳を図表7に示す。顧客向けサービス業務利益は2016年度に底をつけた後に2017年度～2018年度は増加に転じたものの、信用コスト増大したため、信用コスト控除後である顧客部門損益で見れば2014年度より以降は減益が続いている。

有価証券売買損益等（債券5勘定戻<sup>(8)</sup>および株式3勘定戻<sup>(9)</sup>）は年度によってプラス側にもマイナス側にも表れており、ボラタイルに見える。資金証券期間損益は有価証券売買損益等（債券5勘定戻および株式3勘定戻）以外の市場部門損益であり、有価証券利息配当金、市場性の資金運用収支、預金NCD利息のうち市場部門の負担額（預金NCD利息×（1－預貸率））、特定取引収支<sup>(10)</sup>を集計した指標である。図表で示す期間では、2015年度をピークとして以降は減少基調である。

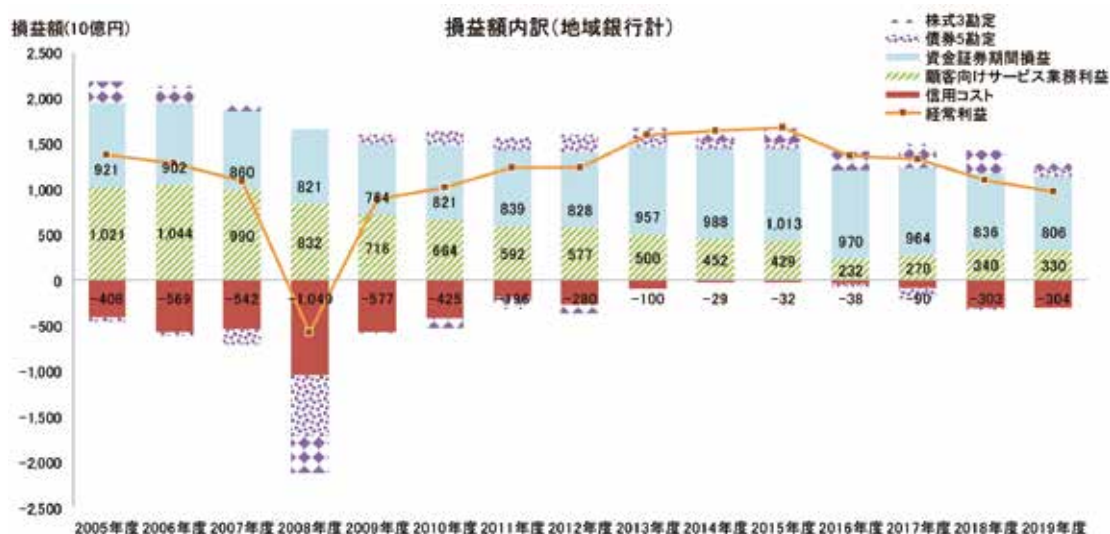
損益額内訳の相互の関係性を見るために、各計数を総資産平残で除して損益率にした上で、相関係数表を作成した（図表8）。図表上段は個別地域銀行×年度別（2010年度～2019年度）のパネ

ルデータによる相関係数であり、図表下段は地域銀行計の時系列データによる相関係数である。パネルデータの個別地域銀行は2019年度基準の102行とし、過去年度において合併があった先については過年度から合併していたものとみなして旧行計数合算データとした。この処理を行ったため本データの形状はバランスド・パネルデータ（balanced panel data）となる。

図表8上段に注目して主な関係性を述べてゆく。顧客向けサービス業務利益率と総資産信用コスト率の相関係数は有意に負値であった。信用リスクを取ることが顧客向けサービス業務利益につながるというハイリスク・ハイリターンとの関係性を想起すれば、負値は理論符号の通りである。顧客向けサービス業務利益率と資金証券期間損益÷総資産平残の相関係数は有意に負値であった。顧客部門の利益率の低さを市場部門の期間損益で補う関係のように思える。

総資産信用コスト率と債券5勘定戻（÷総資産平残）の相関係数は有意に負値であった。信用コストの顕在化に対して、収益対策として債券5勘定戻が使われていた可能性が想起される。なお債

図表7 地域銀行の損益額内訳の推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

各計数とも利益を正値、損失を負値として掲載（信用コストについても損失を負値で掲載）

期中合併における非存続行の計数は含まれない



図表 8 地域銀行の損益率内訳の相関係数表

| 個別地域銀行パネルデータによる相関係数<br>銀行別×2010年度～2019年度<br>年度途中の合併等は除いて計算<br>(n=1003) | 損益率内訳                          |                     |                            |                      |                      | 顧客部門<br>損益÷総<br>資産平残 | 市場部門<br>損益÷総<br>資産平残 |
|--|--------------------------------|---------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|  | 顧客向け<br>サービス業<br>務利益÷総<br>資産平残 | 信用コスト<br>÷総資産<br>平残 | 資金証券<br>期間損益<br>÷総資産<br>平残 | 債券5勘定<br>戻÷総資<br>産平残 | 株式3勘定<br>戻÷総資<br>産平残 |                      |                      |
| 損益率内訳  | 1                              |                     |                            |                      |                      |                      |                      |
| 顧客向けサービス業務利益率  | 1                              |                     |                            |                      |                      |                      |                      |
| 総資産信用コスト率  | -0.35*                         | 1                   |                            |                      |                      |                      |                      |
| 資金証券期間損益÷総資産平残   | -0.43*                         | +0.07               | 1                          |                      |                      |                      |                      |
| 債券5勘定戻÷総資産平残   | +0.06                          | -0.13*              | -0.16*                     | 1                    |                      |                      |                      |
| 株式3勘定戻÷総資産平残   | -0.15*                         | -0.03               | +0.00                      | -0.25*               | 1                    |                      |                      |
| 顧客部門ROA  | +0.67*                         | +0.45*              | -0.35*                     | -0.04                | -0.16*               | 1                    |                      |
| 市場部門ROA  | -0.41*                         | -0.02               | +0.74*                     | +0.24*               | +0.46*               | -0.40*               | 1                    |
| ROA(総資産経常利益率)  | +0.37*                         | +0.48*              | +0.18*                     | +0.10*               | +0.18*               | +0.74*               | +0.30*               |
| 地域銀行計の時系列データによる相関係数<br>(n=10)  |                                |                     |                            |                      |                      |                      |                      |
| 顧客向けサービス業務利益率  | 1                              |                     |                            |                      |                      |                      |                      |
| 総資産信用コスト率  | -0.60                          | 1                   |                            |                      |                      |                      |                      |
| 資金証券期間損益÷総資産平残   | +0.51                          | +0.29               | 1                          |                      |                      |                      |                      |
| 債券5勘定戻÷総資産平残   | +0.89*                         | -0.54               | +0.35                      | 1                    |                      |                      |                      |
| 株式3勘定戻÷総資産平残   | -0.88*                         | +0.68               | -0.21                      | -0.89*               | 1                    |                      |                      |
| 顧客部門ROA  | +0.63                          | +0.24               | +0.90*                     | +0.56                | -0.41                | 1                    |                      |
| 市場部門ROA  | +0.15                          | +0.57               | +0.85*                     | +0.09                | +0.23                | +0.72                | 1                    |
| ROA(総資産経常利益率)  | +0.31                          | +0.54               | +0.91*                     | +0.27                | -0.00                | +0.90*               | +0.94*               |

\*…母相関係数の無相関のt検定結果の1%有意

各計数とも利益が正值、損失が負値（総資産信用コスト率についても損失が負値）

債券5勘定戻を用いた益出しはトップラインである業務粗利益に効果が表れるため、それよりもボトム業務純益や経常利益にも効果が及ぶ。他方、株式3勘定戻を用いた益出しは、業務純益よりもボトムで計上されるため、業務粗利益や業務純益には効果が及ばない。

債券5勘定戻（÷総資産平残）と株式3勘定戻（÷総資産平残）の相関係数は有意に負値であった。金融資本市場において金利リスクと株価リスクとは逆相関になる傾向<sup>(11)</sup>は知られているが、地域銀行の両勘定戻の過去実績も逆相関の関係であった。

ROA（総資産経常利益率）と各構成要素の間の相関係数は有意に正值である。損失額内訳の積み上げが経常利益になるため、理論符号の通りである。顧客部門の損益率内訳、市場部門の損益率内訳が、各々の部門損益に対して正值の相関係数を示したことも理論符号の通りである。

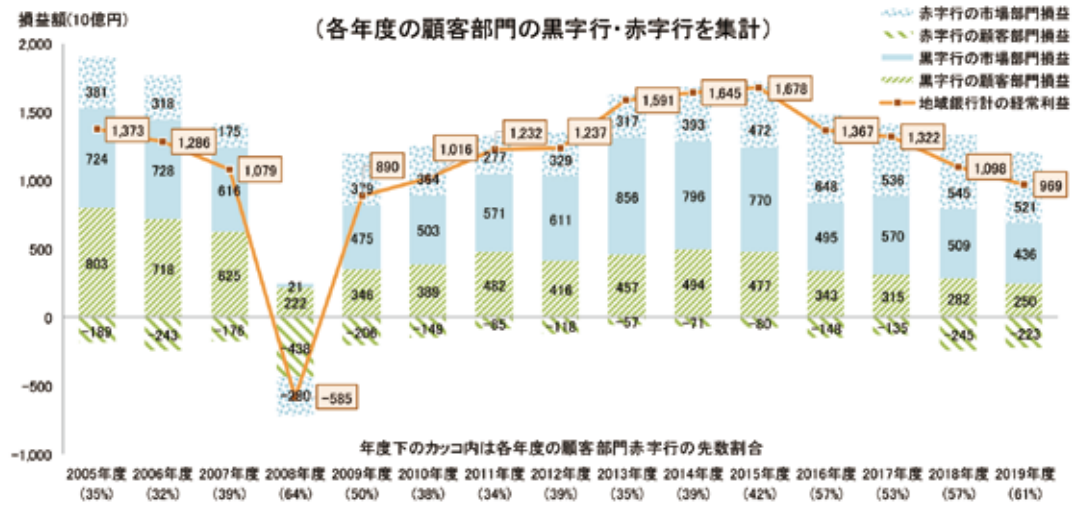
顧客部門ROAと市場部門ROAとの相関係数は-0.40と有意に負値であった。二つの収益部門で、片側のROAの不振を、もう片側で補う関係性が窺われる。

#### (6) 各年度の顧客部門損益の黒字・赤字による区分集計

地域銀行にとって本業利益とも呼べる顧客部門損益が赤字となっている実態を掘り下げて把握したい。本項では、各年度の顧客部門損益の黒字・赤字に応じて地域銀行バランス・パネルデータを二区分に集計して示す（図表9）。各年度において顧客部門損益が赤字となっていた割合は、2010年度には38%であったが、2019年度には61%（62行）と、赤字先の割合が上昇している。

顧客部門赤字行は、そのマイナス額を市場部門のプラス額で埋め合わせる収益構造となっている。2019年度の顧客部門赤字行（62行）につい

図表9 各年度の顧客部門の黒字・赤字による集計



(2010年代を2期間に集計)

| 集計期間平均・年率     | 2010～2014年度   |             |               | 2015～2019年度   |             |               |        |
|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|---------------|--------|
|               | 各年度の顧客部門黒字行合計 | 差異(赤字行-黒字行) | 各年度の顧客部門赤字行合計 | 各年度の顧客部門黒字行合計 | 差異(赤字行-黒字行) | 各年度の顧客部門赤字行合計 |        |
| (黒字行・赤字行の割合)  | (63%)         |             | (37%)         | (46%)         |             | (54%)         |        |
| サンプル数         | (331)         |             | (195)         | (240)         |             | (281)         |        |
| ROA           | 経営利益÷総資産平残    | 0.47%       | -0.20%        | 0.26%         | 0.40%       | -0.16%        | 0.24%  |
| 顧客部門ROA       | 顧客部門損益÷総資産平残  | 0.19%       | -0.30%        | -0.11%        | 0.15%       | -0.25%        | -0.10% |
| 市場部門ROA       | 市場部門損益÷総資産平残  | 0.28%       | 0.10%         | 0.38%         | 0.24%       | 0.09%         | 0.34%  |
| 顧客向けサービス業務利益率 |               | 0.26%       | -0.25%        | 0.01%         | 0.21%       | -0.26%        | -0.06% |
| 信用コスト率        |               | -0.07%      | -0.12%        | -0.19%        | -0.04%      | -0.05%        | -0.09% |
| 有価証券利回り       |               | 1.07%       | 0.00%         | 1.07%         | 1.19%       | -0.08%        | 1.11%  |
| 債券5勘定戻/有価証券平残 |               | 0.14%       | 0.04%         | 0.17%         | -0.03%      | 0.05%         | 0.02%  |
| 株式3勘定戻/有価証券平残 |               | -0.02%      | 0.02%         | 0.00%         | 0.24%       | -0.06%        | 0.19%  |
| 有価証券関連損益率     |               | 1.19%       | 0.08%         | 1.25%         | 1.40%       | -0.09%        | 1.31%  |

合併前の過去データは2019年度基準で名寄せした(期中合併における非存続行の計数は含まれない)  
 顧客向けサービス業務利益率=顧客向けサービス業務利益÷預金NCD平残  
 信用コスト率=信用コスト÷貸出金平残、信用コストは損失が負債  
 有価証券利回り=有価証券利息配当金÷有価証券平残  
 有価証券関連損益率=(有価証券利息配当金+債券5勘定戻+株式3勘定戻)÷有価証券平残  
 (データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

て具体的に記述すれば、顧客部門損益-2,228億円を、市場部門損益+5,205億円 で埋め合わせて余り、その他共計で2,888億円の経常利益を確保する収益構造である。

図表9下段は、2010年代(2010年度～2019年度)を前半と後半に二分して、顧客部門の黒字行・赤字行の期間平均利回りを示したものであ

る。有価証券関連損益率に注目すると、2010～2014年度については顧客部門赤字行の方が相対的に高く、顧客部門の不振をカバーするべく有価証券関連損益率を高める努力が払われていたようにも思われる。しかし2015～2019年度については顧客部門赤字行の方が有価証券関連損益率は低い。

(7) 2015～2019年度の顧客部門損益による区分集計

前項でみた黒字行・赤字行の集計は、地域銀行パネルデータを各年度の顧客部門損益に応じて区分けしたものである。この集計方法では、同一銀行であっても各年度の損益状況に応じて、黒字行にも赤字行にも振り分けられる。

本項では、二区分に集計される銀行を固定するべく、赤字か否かの判定基準を、個別地域銀行の過去5年度（2015～2019年度）の顧客部門損益の累積赤字と置いて、改めて集計した。金融庁（2018）および金融庁（2019）は、顧客向けサービス業務利益について5期以上の連続赤字行数をカウントしていたが、本研究は顧客部門損益（顧客向けサービス業務利益+信託報酬-信用コスト）を赤字か否かの判断基準とするため、信用コストが戻入益超過にでもならない限り、金融庁のカウント方法よりも赤字行に分類されやすくなる。

顧客部門が累積赤字であるか否かによって市場部門のパフォーマンスはどのように相違するので

あろうか。図表10により、2015～2019年度の5年度累積の顧客部門赤字行（顧客部門累積赤字行と略記する）に着目すると、有価証券関連損益率は、非該当行との対比で相対的にやや低い。顧客部門損益の赤字をカバーするために、有価証券関連で相対的に高い利益率を稼いでいた訳ではないようだ。市場部門ROAは相対的に高いが、顧客部門累積赤字行は預貸率が低く、資産運用における有価証券依存度が高いことが影響したと考えられる。図表の右列には2015～2019年度の5年度連続の顧客部門赤字先を集計した結果も参考表示したが、顧客部門累積赤字行を母集団とした抽出になるため、類似した傾向がみられる。

4. 地域銀行の市場部門損益の状況

(1) 市場部門損益のリスク・リターン

金融機関の市場部門パフォーマンスを把握する際、リスク・リターンという観点が肝要となるが、図表10に掲載した利益率は、過去に実現した平均リターンであり、利益率のボラティリティ

図表10 2015～2019年度の顧客部門赤字行の集計

| プロファイル | 銀行数                | 2015～2019年度          |        |                                | (参考表示)<br>5年度連続<br>顧客部門<br>赤字行 |
|--------|--------------------|----------------------|--------|--------------------------------|--------------------------------|
|        |                    | 5年度累積<br>顧客部門<br>赤字行 | 非該当行   | 差異<br>(赤字行<br>-非該当行)<br>赤字行の特徴 |                                |
|        | 銀行数                | 55行                  | 47行    |                                | 36行                            |
|        | 総資産平残              | 14,407               | 24,519 | -10,112 相対的に小規模                | 13,716                         |
|        | 預貸率                | 69%                  | 78%    | -9% 預貸率が低い                     | 67%                            |
|        | ROA                | 0.25%                | 0.38%  | -0.13% ROAが低い                  | 0.24%                          |
|        | 預金NCD残高増減率(年平均・年率) | 1.51%                | 2.52%  | -1.01% 残高成長率が低い                | 1.33%                          |
| 顧客部門   | 顧客向けサービス業務利益率      | -0.06%               | 0.21%  | -0.27% 利益率が低い                  | -0.09%                         |
|        | 信用コスト率             | -0.05%               | -0.07% | 0.02% 信用リスクテイク低位               | -0.05%                         |
|        | 顧客部門ROA            | -0.08%               | 0.13%  | -0.21% 顧客部門ROAが赤字              | -0.11%                         |
| 市場部門   | 有価証券利回り            | 1.11%                | 1.19%  | -0.08% 利回りが低い                  | 1.12%                          |
|        | 債券5勘定戻/有価証券平残      | 0.01%                | -0.03% | 0.04%                          | -0.01%                         |
|        | 株式3勘定戻/有価証券平残      | 0.16%                | 0.27%  | -0.11%                         | 0.17%                          |
|        | 有価証券関連損益率          | 1.29%                | 1.43%  | -0.15% 損益率が低い                  | 1.27%                          |
|        | 市場部門ROA            | 0.34%                | 0.25%  | 0.09% 市場部門ROAが高い               | 0.35%                          |
|        | 有価証券残高増減率(年平均・年率)  | -3.16%               | -4.46% | 1.30% 残高減少率は小幅                 | -3.66%                         |

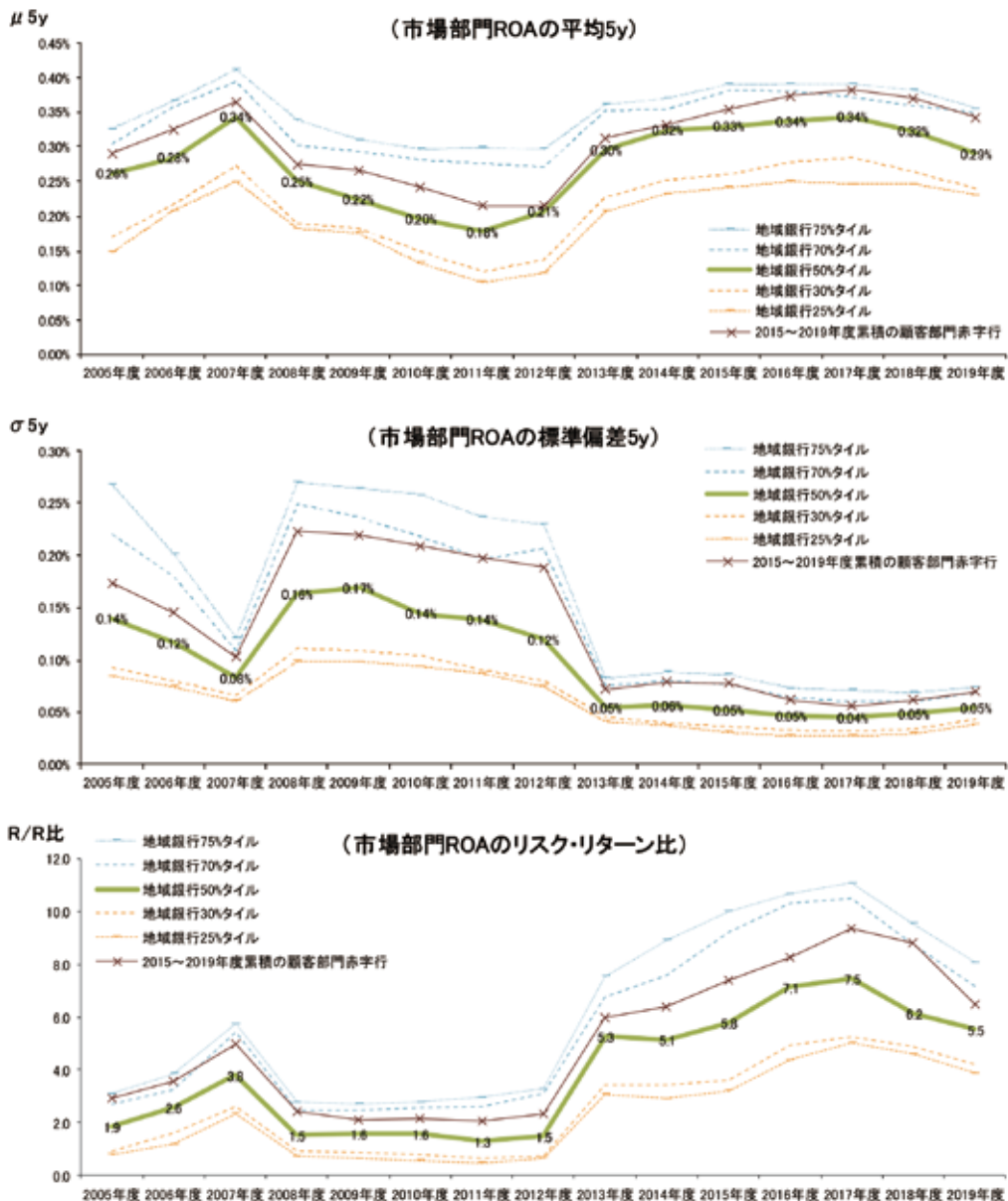
合併の過去データは2019年度基準で名寄せした(期中合併における非存続行の計数は含まれない)  
 利益率・指標は加重平均、総資産平残は1行平均(金額単位10億円)  
 顧客向けサービス業務利益率=顧客向けサービス業務利益÷預金NCD平残  
 信用コスト率=信用コスト÷貸出金平残、信用コストは損失が負値  
 有価証券利回り=有価証券利息配当金÷有価証券平残  
 有価証券関連損益率=(有価証券利息配当金+債券5勘定戻+株式3勘定戻)÷有価証券平残  
 ROA=経常利益÷総資産平残、顧客部門ROA=顧客部門損益÷総資産平残、市場部門ROA=市場部門損益÷総資産平残  
 (データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」



地域銀行の顧客向けサービス業務部門と市場部門の収益分析

(リスク)は見えて来ない。そこで、個別地域銀行パネルデータの市場部門 ROA について平均リターン、リスク(標準偏差)、リスク・リターン比(平均リターン÷リスク, R/R比と略記する)を計測した結果を図表 11 に示す。平均、標準偏差, R/R比の算出データ期間は過去5年度(5y)

図表 11 地域銀行の市場部門 ROA のリスク・リターン推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
 上段：市場部門 ROA の過去5年度移動平均 ( $\mu 5y$ )  
 中段：市場部門 ROA の過去5年度データによる標準偏差 ( $\sigma 5y$ )  
 下段：市場部門 ROA のリスク・リターン比 ( $\mu 5y \div \sigma 5y$ )  
 標準偏差 5y 算出不可、年度中合併等はサンプルから除いた

と略記する)とした。個別地域銀行データから算出される各年度のパーセンタイル水準を示すとともに、顧客部門累積赤字行(2015~2019年度累積の顧客部門赤字行)の水準を別途示した。

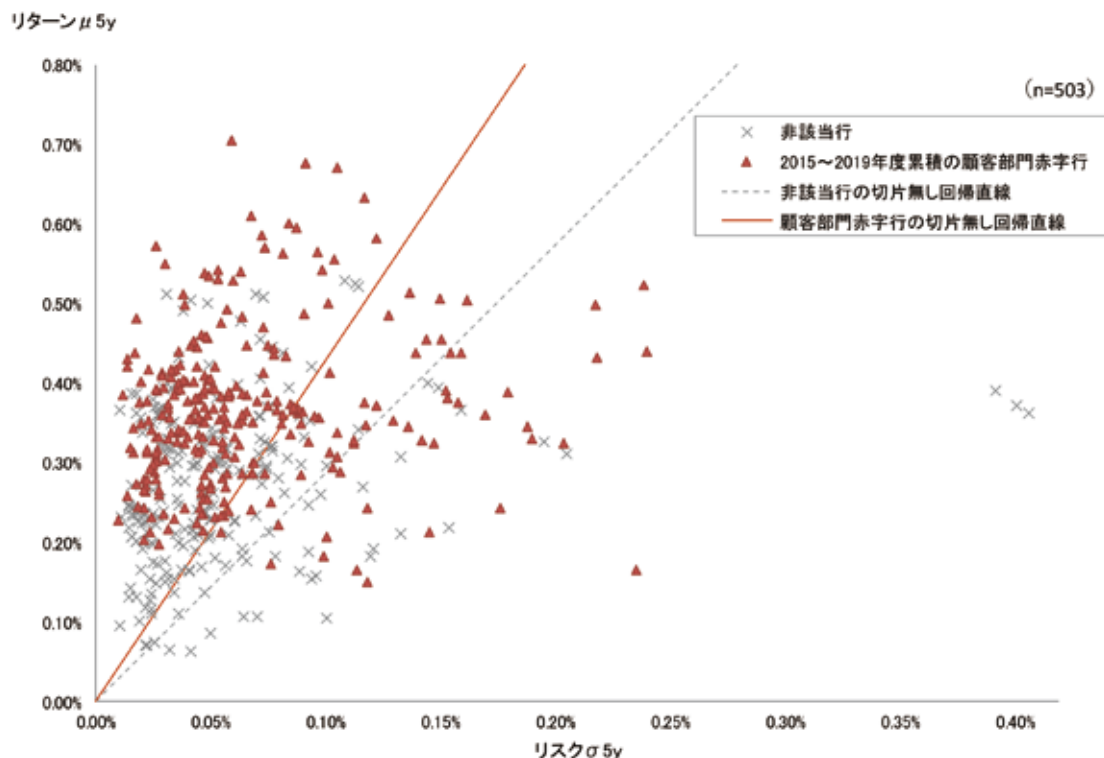
市場部門 ROA の平均 5y は世界的金融危機の影響で低下したが、その後上昇に転じた後、最近では低下に転じている。市場部門 ROA の標準偏差 5y は、世界的金融危機の影響で上昇したが、その影響期が算出期間から外れた後は低位安定しているように見える。ただし最近では逡増傾向である。市場部門 ROA の R/R 比は 2013 年度から上昇してリスク・リターン効率性は改善が見られたが、最近では逡減傾向である。

顧客部門累積赤字行に注目すると、市場部門 ROA の平均 5y、標準偏差 5y、R/R 比は地域銀行 50% タイルを上回っている。分母を総資産平

残とする市場部門 ROA は、預貸率が低いほどに高く出る傾向があり、顧客部門累積赤字行の預貸率が低いことも影響したと思われる。2019 年度の預貸率をいえば地域銀行全体は約 76% であるが、顧客部門累積赤字行は約 71% と相対的に低い。

市場部門 ROA のリスク・リターンについて、個別地域銀行パネルデータによって分布状況を見る。図表 12 は市場部門 ROA の平均 5y ( $\mu 5y$ ) を縦軸のリターンにとり、標準偏差 5y ( $\sigma 5y$ ) を横軸のリスクにとって地域銀行×時系列 5 年度分のデータをプロットしたものである。顧客部門累積赤字行と非該当行をマーク分けして表示するとともに、両群について切片無し回帰直線を描いた。各サンプルと原点とを引いた直線の傾きが各サンプルの R/R 比である。R/R 比は、無リスク利子率を 0% と見做せば ROA によるシャープ比

図表 12 地域銀行の市場部門 ROA のリスク・リターン分布



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
 地域銀行別×時系列 5 年度分 (2015 年度~2019 年度) をプロット  
 標準偏差 5y 算出不可、年度中合併等はサンプルから除いた

率に相当すると言える<sup>(12)</sup>。非該当行よりも顧客部門累積赤字の方が全体的にはR/R比が高く、市場部門損益のリスク・リターン効率性が相対的に優れているように見える。

市場部門ROAの分子には有価証券売買損益等(債券5勘定戻・株式3勘定戻)が含まれる。図表中の高リスク領域には、債券5勘定で多額の損失を発生させた先の年度サンプルが位置している。有価証券売買損益等は、個別行の年度別の計数においては各種の特殊事情があると思われるが、特殊事情とはいえ銀行の収益を変動させる要因であることに変わりはなく、中長期では市場部門パフォーマンスの実力のうちであると言える。図表中のプロット点は平均5yと標準偏差5yの5年度分パネルデータであり、ここには中長期の実力が表れているとみて構わない。

(2) 市場部門損益パフォーマンスに影響を及ぼす要因分析

顧客部門損益が不振であることは、これを補うべく市場部門パフォーマンスを高める方向に地域銀行を駆り立てるのであろうか。この関係性を見るために、市場部門パフォーマンス指標として市

場部門ROA(平均5y)および市場部門ROAのR/R比を被説明変数とした回帰分析を試行した。記述統計量を図表13に示し、回帰分析結果を図表14に示す。推定方法はBreusch-Pagan検定の結果、誤差の不均一分散の存在が認められたため、これに対応したGLSを用いた。OLSによる推定結果も参考掲載した。

説明変数として顧客部門損益パフォーマンス指標、銀行属性変数、経済環境指標をとった。各説明変数の係数符号およびt値に着目してみる。顧客向けサービス業務利益率の係数符号は市場部門パフォーマンスの両指標に対して有意に負であった。顧客部門の低収益性を、市場部門パフォーマンスを高めることによって補う関係性が示唆される。

総資産規模の係数符号は市場部門パフォーマンスの両指標に対して有意にポジティブであった。大規模な金融機関になるほど、運用ポートフォリオ規模や運用に携わる本部スタッフ規模が大きくなり、市場部門パフォーマンスが高まる可能性が示唆される。総自己資本比率も両指標に対して有意にポジティブであった。総自己資本比率に余裕があると、リスクテイク余力を活かすなどして市

図表13 回帰分析の記述統計量

| 地域銀行別×時系列 2010~2019年度<br>サンプル数 990 |                    | 平均       | 中央値      | 標準偏差   | 最大値      | 最小値    | 率指標の単位: %<br>説明             |
|------------------------------------|--------------------|----------|----------|--------|----------|--------|-----------------------------|
| 部門損益<br>パフォーマンス<br>指標              | 市場部門ROAの平均5y(μ 5y) | 0.28     | 0.29     | 0.13   | 0.70     | -0.42  | 市場部門ROAの5年移動平均              |
|                                    | 市場部門ROAのR/R比       | 5.72     | 4.62     | 4.81   | 33.96    | -1.28  | 市場部門ROA μ 5y ÷ 市場部門ROA σ 5y |
| 部門損益内訳                             | 顧客向けサービス業務利益率      | 0.09     | 0.05     | 0.21   | 1.53     | -0.44  | 顧客向けサービス業務利益 ÷ 預金NCD平残      |
|                                    | 顧客部門ROA            | 0.02     | 0.01     | 0.20   | 1.29     | -2.16  | 顧客部門損益 ÷ 総資産平残              |
|                                    | 債券5勘定戻/ta          | 0.02     | 0.02     | 0.07   | 0.31     | -0.40  | 対前年度増減                      |
|                                    | 株式3勘定戻/ta          | 0.02     | 0.02     | 0.08   | 0.47     | -0.60  | 対前年度増減                      |
| 銀行属性変数                             | 信用コスト/ta           | -0.06    | -0.04    | 0.16   | 0.30     | -3.41  | 対前年度増減率                     |
|                                    | △有価証券利息配当金/ta      | -0.01    | -0.00    | 0.05   | 0.58     | -0.67  | 対前年度増減率                     |
|                                    | △顧客向けサービス業務利益/ta   | -0.02    | -0.02    | 0.05   | 0.18     | -0.25  | 対前年度増減率                     |
|                                    | 有価証券利息配当金/ta       | 0.28     | 0.27     | 0.11   | 0.80     | 0.02   | 対前年度増減率                     |
|                                    | 顧客向けサービス業務利益/ta    | 0.08     | 0.05     | 0.19   | 1.41     | -0.39  | 対前年度増減率                     |
|                                    | 預金NCD残高増減率         | 2.49     | 2.27     | 3.00   | 31.18    | -22.59 | 対前年度増減率                     |
| 経済環境指標                             | 貸出残高増減率            | 2.85     | 2.63     | 2.83   | 17.10    | -13.89 | 対前年度増減率                     |
|                                    | ln総資産              | 14.71    | 14.77    | 0.90   | 16.67    | 12.33  | ln(総資産平残)                   |
|                                    | 預貸率                | 72.60    | 73.20    | 7.92   | 112.31   | 47.95  | 貸出金残高 ÷ 預金NCD残高             |
|                                    | 総自己資本比率            | 10.85    | 10.56    | 2.18   | 20.63    | 6.73   | 連結総自己資本 ÷ 連結リスクアセット         |
|                                    | 不良債権比率             | 2.78     | 2.50     | 1.41   | 13.90    | 0.56   | 金融再生法開示基準不良債権 ÷ 総与信残高       |
| 経済環境指標                             | TOPIX              | 1,296.14 | 1,407.66 | 332.97 | 1,693.31 | 798.28 |                             |
|                                    | 国債10年利回り           | 0.43     | 0.27     | 0.44   | 1.13     | -0.12  |                             |
|                                    | 実質GDP成長率           | 1.11     | 0.90     | 1.11   | 3.30     | -0.40  |                             |
|                                    | 実質GDP成長率前年度        | 0.91     | 0.90     | 1.46   | 3.30     | -2.20  |                             |

(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」、Bloomberg  
標準偏差5yが算出不可、年度途中合併等の当年度・前年度・翌年度は、対象サンプルから除いた

図表 14 市場部門パフォーマンスに対する影響度の回帰分析結果

| 被説明変数     | 推定手法          | GLS          |            |              |           | (参考)OLS      |            |              |           |
|-----------|---------------|--------------|------------|--------------|-----------|--------------|------------|--------------|-----------|
|           |               | 市場部門ROAの平均5y |            | 市場部門ROAのR/R比 |           | 市場部門ROAの平均5y |            | 市場部門ROAのR/R比 |           |
|           |               | wald chi2    | 2084       | wald chi2    | 984       | r2           | 0.48       | r2           | 0.31      |
| サンプル数 990 |               | 偏回帰係数        | t値         | 偏回帰係数        | t値        | 偏回帰係数        | t値         | 偏回帰係数        | t値        |
| 顧客部門      | 顧客向けサービス業務利益率 | -0.300       | -20.24 *** | -3.366       | -9.78 *** | -0.291       | -14.72 *** | -4.126       | -4.92 *** |
| 指標        | 信用コスト/ta      | -0.096       | -5.44 ***  | 0.180        | 0.54      | -0.112       | -5.35 ***  | -0.000       | -0.18     |
| 銀行属性      | ln総資産         | 0.006        | 2.19 **    | 0.673        | 6.33 ***  | 0.003        | 0.68       | 0.938        | 5.20 ***  |
| 変数        | 預貸率           | -0.002       | -6.00 ***  | -0.040       | -3.36 *** | -0.002       | -3.62 ***  | -0.044       | -2.21 **  |
|           | 総自己資本比率       | 0.018        | 14.77 ***  | 0.261        | 4.73 ***  | 0.019        | 11.07 ***  | 0.233        | 3.17 ***  |
| 経済環境      | TOPIX         | 0.000        | 8.74 ***   | 0.004        | 6.27 ***  | 0.000        | 5.58 ***   | 0.005        | 4.53 ***  |
|           | 国債10年利回り      | 0.001        | 0.08       | -1.737       | -3.18 *** | -0.012       | -0.57      | -1.498       | -1.69 *   |
|           | 実質GDP成長率      | 0.005        | 1.80 *     | 0.587        | 4.84 ***  | 0.009        | 1.91 *     | 0.640        | 3.27 ***  |
|           | 実質GDP成長率前年度   | 0.002        | 1.26       | 0.363        | 4.57 ***  | 0.003        | 1.10       | 0.401        | 3.12 ***  |
|           | 定数項           | -0.004       | -0.08      | -9.968       | -5.10 *** | -0.012       | -0.16      | -13.651      | -4.01 *** |

\*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意 GLS panels(heteroskedastic) 誤差不均一分散、クロスセクション方向に独立

市場部門パフォーマンスが高まる可能性が示唆される。預貸率は市場部門パフォーマンスの両指標に対して有意にネガティブであったが、預貸率が低い銀行であるほどに市場部門への収益依存度が高くなる傾向が表れたものと思われる。

TOPIXは市場部門パフォーマンスの両指標に対して有意にポジティブであった。株高の市場環境が市場部門パフォーマンスに好影響を及ぼす示唆である。国債10年利回りは市場部門ROAのR/R比に対して有意にネガティブであった。債券高の市場環境が市場部門パフォーマンスに好影響を及ぼす示唆である。経済成長率は市場部門ROAのR/R比に対して有意にポジティブであった。市場部門のリスク・リターン効率性は、マクロ経済環境ならびに金融市場相場の影響を受けるといふこれらの示唆は、理論符号の通りの結果であるといえる。

### (3) 有価証券関連損益の推移

個別地域銀行の各年度計数を用いて、有価証券関連損益をインカムゲインである有価証券利息配当金と、キャピタルゲインである有価証券売買損益等のプラス額、キャピタルロスである同マイナス額とに区分けして、推移をみる<sup>(13)</sup>。

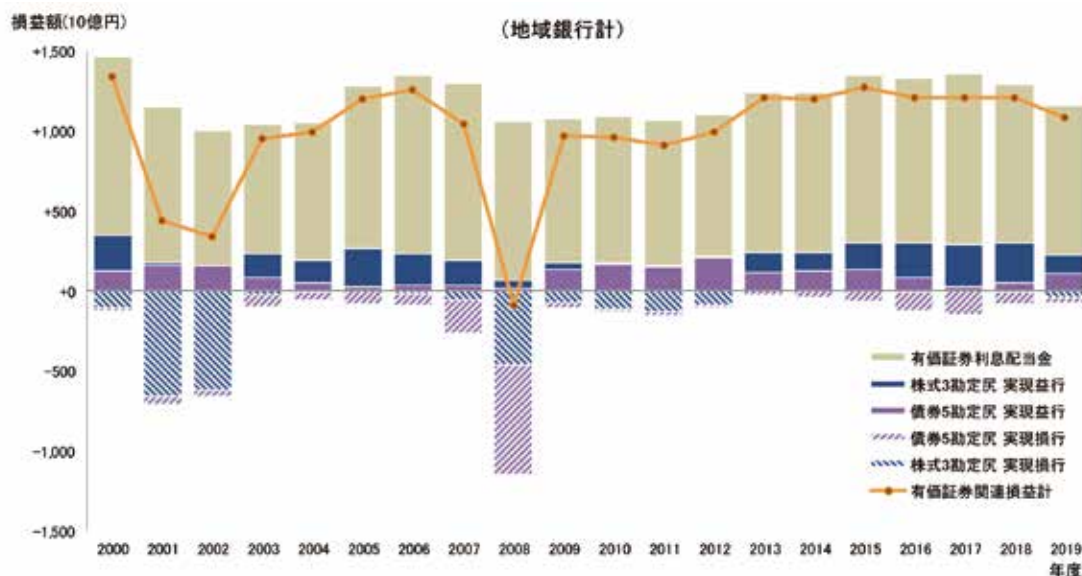
2019年度の地域銀行全体の有価証券関連損益の推移を見ると(図表15)、インカムゲインは計約9,360億円、当年度が実現益であった地域銀行

のキャピタルゲインは計約2,250億円、当年度が実現損であった地域銀行のキャピタルロスは計約740億円であった。時系列の動きを見るとインカムゲインは比較的安定推移しているのに対して、キャピタルゲイン/ロスは年度によってボラティルであり、世界的金融危機時の2008年度には有価証券売買によるキャピタルロス戻が地域銀行計で1兆1,400億円超発生していたのが目を引く。これは2019年度の有価証券売買損益等の地域銀行計約1,510億円(実現益行約2,250億円-実現損行約740億円)の7.6年分にも相当する。

債券5勘定戻は、金融機関の決算対策としての益出しに使われることがあるため、個別銀行の基礎的収益力について実力を見る際には、債券5勘定戻を控除後のコア業務粗利益やコア業務純益がよく用いられる。だが有価証券売買損益等(債券5勘定・株式3勘定)は、常に益出し手段となるわけではなく、金融資本市場の動向等によって損切りが多発した年度には損失超過になることは図表15をエビデンスとして示すまでもなく明らかであり、債券5勘定・株式3勘定をイコール益出し手段と見るのは短絡的である。2000年度から2019年度の過去20年度について具体的に記述すれば、債券5勘定戻は実現益行のプラス額は累計約2兆円で、実現損行のマイナス額は累計約1兆8,800億円であった。株式3勘定戻は実現益行のプラス額は累計約2兆4,900億円、実現損行のマ



図表 15 地域銀行の有価証券関連損益の推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

有価証券関連損益 = 有価証券利息配当金 + 債券5勘定戻 + 株式3勘定戻  
 債券5勘定戻・株式3勘定戻は各年度の実現益行・実現損行に区分けして示す  
 期中合併における非存続行の計数は含まれない

イナス額は累計2兆4,180億円であった。過去20年間のネットでは、債券5勘定戻・株式3勘定戻ともにかろうじて利益超過であった。

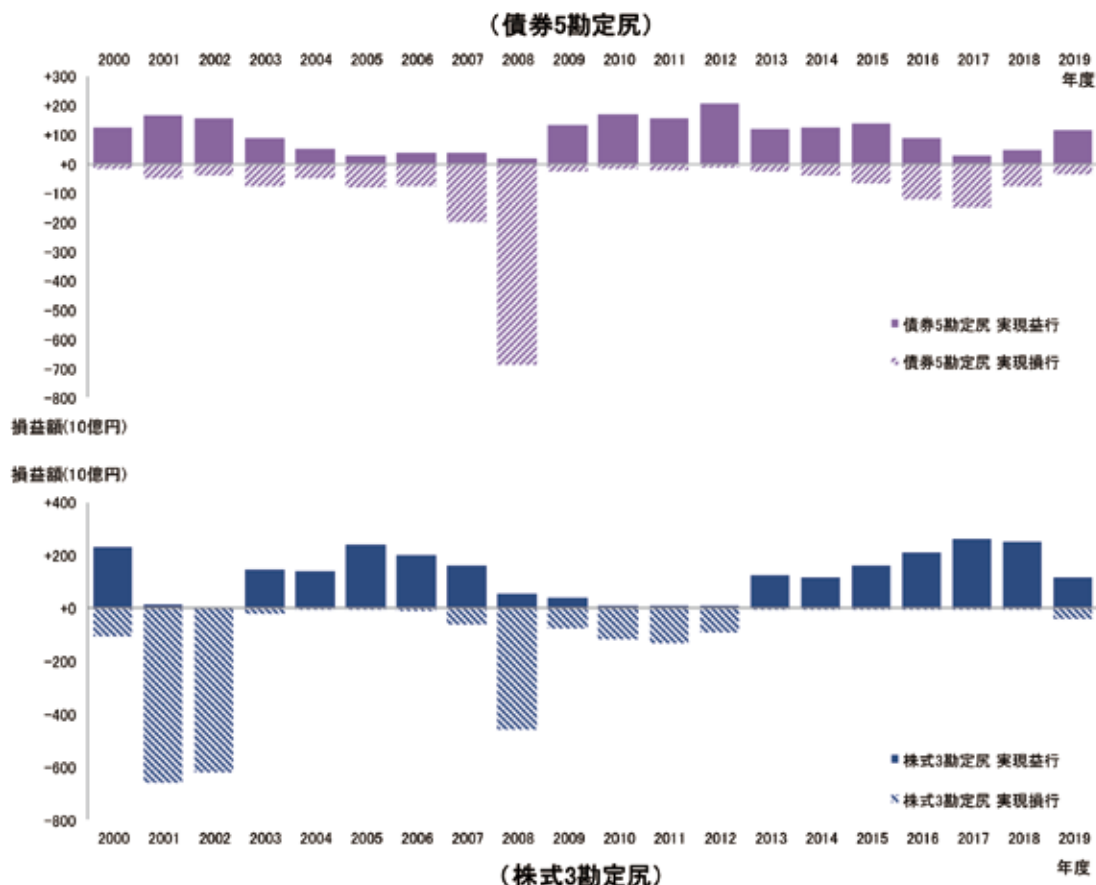
図表16は、債券5勘定戻と株式3勘定戻について実現益行のプラス額と実現損行のマイナス額の推移を並べて、改めて示したものである。過去20年度について地域銀行計の実現益・実現損に着目すると、債券5勘定戻と株式3勘定戻の双方ともに実現損（マイナス額）となったのは2008年度の1回だけである。双方ともに実現益（プラス額）であったのは6回であり、残りの13回は逆方向であった。地域銀行計の両勘定戻の時系列相関係数を2009年度～2019年度で計測すると-0.9であり、この期間に関しては強い逆相関関係であったと言える。債券と株式の逆相関の関係が、個別地域銀行の財務会計にも表れていることは、銀行業のアセット・アロケーションによるリスク・コントロールの有効性を示唆するものであり興味深い。

株式3勘定戻を見ると2013年度以降、大多数

の地域銀行が実現益（プラス額）である。アベノミクス始動後の株高が背景にあると思われるが、2015年に上場企業に対して導入されたコーポレートガバナンス・コード等の潮流が意識されて、決算対策としての株式益出しが増加した可能性も想起される。

図表17は、債券5勘定戻と株式3勘定戻の実現益行と実現損行の該当銀行数を集計したものである。図表15、図表16と同じく過去合併銀行の名寄せはしておらず、銀行数は各年度の実数である。債券5勘定戻と株式3勘定戻ともに実現損（債券－株式－）という銀行数は世界的金融危機時の2008年度を例外とすれば少なく、データサンプル全体に占める構成比は13%である。債券5勘定戻と株式3勘定戻ともに実現益（債券＋株式＋）という銀行数がデータサンプル全体に占める構成比は35%である。残り52%は、債券5勘定戻と株式3勘定戻とで正負逆のサンプルであった。過去の地域銀行決算にみる銀行数からも、債券と株式の逆相関の関係が窺われる。

図表 16 地域銀行の債券5勘定戻・株式3勘定戻——実現益行・実現損行の損失額——



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

債券5勘定戻・株式3勘定戻を各年度の実現益行(+）・実現損行(-)に分けて損益額を集計  
期中合併における非存続行の計数は含まれない

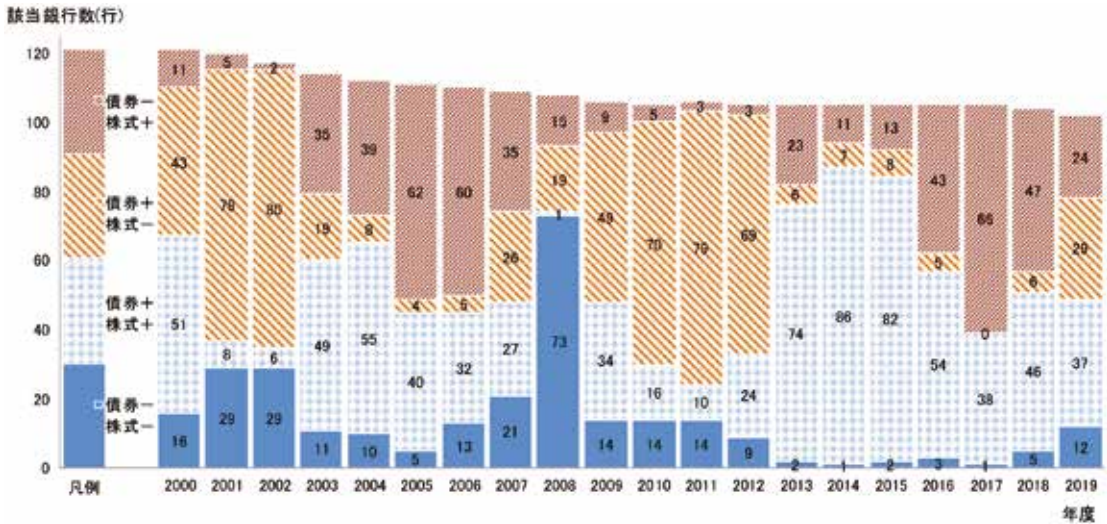
#### (4) 債券5勘定・株式3勘定の使われ方

債券5勘定・株式3勘定は、ある程度は銀行による売買タイミングの裁量によって益出しに使うことが出来るが、他方で損切りを強いられる局面もありうる。債券5勘定・株式3勘定は、決算の調整弁として、どのような使われ方をされているのであろうか。地域銀行の主要プロフィットセンターである顧客部門損益の不振をカバーする手段として使われているとの仮説が描かれる。この場合、顧客向けサービス業務利益が減少した銀行や、多額の信用コスト損失が発生した銀行では、当該年度において意識的に有価証券の益出しをす

るという関係性が予想される。他方、逆の関係性も考えられる。すなわち有価証券の損切りをせざるを得ない銀行は、当該年度において信用コスト損失の計上を出来るだけ先送りにするような資産自己査定をしたり、貸倒引当金戻入益を計上する誘因が働く可能性である。

これらの仮説について確認するために、債券5勘定戻・株式3勘定戻の総資産平残 (ta: total assets) に対する比率を被説明変数にとった回帰分析を試行した。回帰分析では過去合併行を基準時点で名寄せ処理したバランスド・パネルデータを用いた。記述統計量は図表13に前掲した通りである。回帰分析結果を図表18に示す。推定方法

図表 17 地域銀行の債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻 — 実現益行・実現損行の銀行数 —



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻を各年度の実現益行 (+)・実現損行 (-) に分けて銀行数を集計

図表 18 債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻に対する影響度の回帰分析結果

| 推定手法<br>被説明変数 |                  | GLS       |           |           |           | (参考)OLS   |           |           |           |
|---------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               |                  | 債券5勘定戻/ta |           | 株式3勘定戻/ta |           | 債券5勘定戻/ta |           | 株式3勘定戻/ta |           |
| サンプル数 990     |                  | wald chi2 | 316       | wald chi2 | 766       | r2        | 0.18      | r2        | 0.29      |
|               |                  | 偏回帰係数     | t値        | 偏回帰係数     | t値        | 偏回帰係数     | t値        | 偏回帰係数     | t値        |
| 市場部門<br>指標    | 債券5勘定戻/ta        |           |           | -0.053    | -2.21 **  |           |           | -0.090    | -2.67 *** |
|               | 株式3勘定戻/ta        | -0.095    | -3.80 *** |           |           | -0.008    | -0.19     |           |           |
|               | △有価証券利息配当金/ta    | -0.052    | -1.28     | 0.005     | 0.16      | -0.157    | -3.43 *** | -0.022    | -0.52     |
| 顧客部門<br>指標    | △顧客向けサービス業務利益/ta | -0.121    | -3.64 *** | -0.040    | -1.23     | -0.096    | -1.99 **  |           |           |
|               | 信用コスト/ta         | -0.021    | -2.39 **  | -0.059    | -5.56 *** | -0.029    | -2.17 **  | -0.060    | -4.26 *** |
| 銀行属性<br>変数    | ln総資産            | -0.006    | -3.41 *** | 0.000     | -0.12     | -0.012    | -4.38 *** | -0.003    | -0.92     |
|               | 預貸率              | 0.000     | 2.83 ***  | 0.000     | -1.62     | 0.001     | 2.11 **   | 0.000     | -0.29     |
|               | 総自己資本比率          | 0.003     | 3.41 ***  | 0.003     | 3.75 ***  | 0.005     | 4.18 ***  | 0.003     | 2.35 **   |
| 経済環境<br>指標    | TOPIX            | 0.000     | -0.33     | 0.000     | 8.31 ***  | 0.000     | -0.89     | 0.000     | 6.89 ***  |
|               | 国債10年利回り         | 0.039     | 4.03 ***  | -0.021    | -2.29 **  | 0.037     | 2.62 ***  | -0.008    | -0.50     |
|               | 実質GDP成長率         | -0.011    | -5.06 *** | 0.012     | 6.03 ***  | -0.013    | -4.10 *** | 0.015     | 4.38 ***  |
|               | 実質GDP成長率前年度      | -0.007    | -5.06 *** | 0.008     | 5.99 ***  | -0.008    | -3.62 *** | 0.009     | 4.18 ***  |
| 定数項           |                  | 0.051     | 1.57      | -0.120    | -3.58 *** | 0.122     | 2.56 **   | -0.155    | -3.08 *** |

\*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意 GLS panels(heteroskedastic) 誤差不均一分散、クロスセクション方向に独立

は Breusch-Pagan 検定の結果、債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻ともに誤差の不均一分散の存在が認められたため、これに対応した GLS を用いた。OLS による推定結果も参考掲載した。被説明変数である債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻はボラティルであり回帰推定式の全体的フィットは低いが、各説明変数の係数符号および t 値に着目して

る。

債券 5 勘定戻 /ta を被説明変数とした結果を見る (図表 18 第 1 列)。債券 5 勘定戻 /ta に対して、株式 3 勘定戻 /ta, 信用コスト /ta, △顧客向けサービス業務利益 /ta の各係数は有意にネガティブ符号であった。△の記号は対前年度比増減を意味する。これらが損失拡大の時には債券の実現益



による相殺を行い、これらが利益拡大の時には債券の損切りをするチャンスとして捉えられていた姿が想起される。△有価証券利息配当金/taの係数は有意ではなく、インカムゲインの対前年度増減を債券5勘定で相殺する関係性はみられなかった。総資産規模は有意にネガティブ符号であり、総資産規模の小さい銀行ほど債券5勘定/taが高い可能性の示唆である。総自己資本比率は有意にポジティブ符号であった。リスクテイク余力がある銀行ほど債券5勘定を使っている可能性の示唆である。実質GDP成長率は有意にネガティブ符号であり、債券5勘定は不況期において益出しに使われる関係性が示唆される。国債10年利回りはネガティブ符号（債券高の時に益出しをする関係性）を当初予想したが、回帰分析結果は異なるものであった。

株式3勘定戻/taを被説明変数とした結果を見る（図表18第2列）。株式3勘定戻/taに対して、債券5勘定戻/ta、信用コスト/taは有意にネガティブ符号であった。株式3勘定は、債券5勘定の損失や信用コスト損失を相殺する手段として使われている可能性の示唆であった。△顧客向けサービス業務利益/taや△有価証券利息配当金/taを相殺する使われ方は示唆されなかった。総自己資本比率は、債券5勘定戻/taの場合と同様、株式3勘定戻/taでも有意にポジティブ符号であり、リスクテイク余力がある銀行ほど株式3勘定を使っている可能性の示唆である。TOPIXのポジティブ符号（株高の時に益出しをする関係性）は予想通りであった。実質GDP成長率は有意にポジティブ符号であり、景況がよい株高の環境で株式3勘定が使われている可能性がある。

## 5. 地域銀行の顧客部門損益の状況

### (1) 顧客部門損益率

金融庁の定義による顧客向けサービス業務利益（対顧客業務純益＝貸出業務収益（貸出残高×預貸金利鞘）＋役務取引等利益－営業経費）について、各構成要素の推移（地域銀行計）を見る（図表19上段）。貸出業務収益は世界的金融危機以

降、減少基調が続いてきた。役務取引等利益は変動しつつも概ね横ばいであるように見える。営業経費は、2010年度以降は概ね減少基調であり、経費削減が継続的に進められてきたが、貸出・手数料ビジネスの収益減少をカバーしきれてはいない。

顧客向けサービス業務利益は既に見た通り2016年度に底をつけた後、2017年度～2018年度は通増していた。貸出残高が伸びて収益減少ペースが鈍化したことが寄与したと思われるが、これ以外の要因として、地方創生の潮流を受けて2016年9月には地域金融機関向けの行政として金融庁の金融仲介機能ベンチマークが導入され、融資先に対する本業支援等に力を入れることで、貸出金利競争に晒されにくい銀行取引関係の強化が進められたことが影響した可能性もある。

個別銀行の顧客向けサービス業務利益率によるパーセンタイル水準の推移を見ると、2016年度以降は地域銀行50%タイル値が赤字となり、その後2017～2018年度は若干持ち直すも、2019年度には再び赤字となっている（図表19下段）。

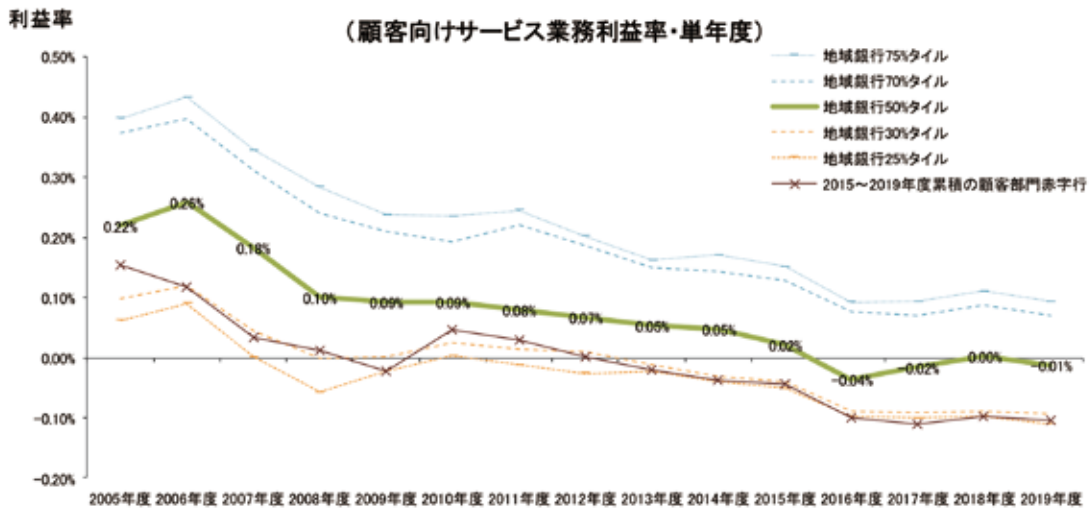
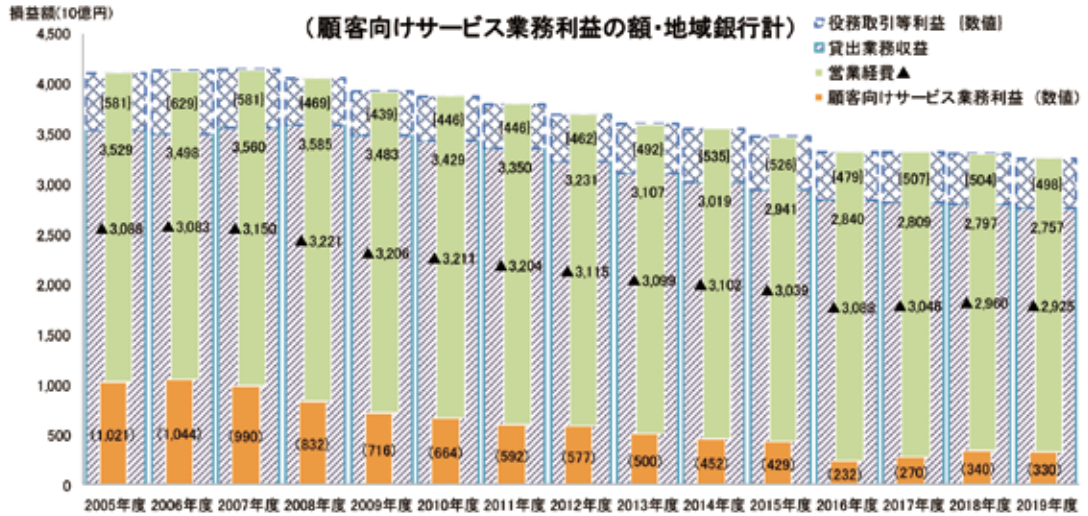
信用コスト控除後の収益性指標である顧客部門ROAについて、単年度ROAと、標準偏差5yの推移を並べて図表20に示す。顧客部門ROAの地域銀行50%タイルは2016年度以降赤字となっている。地域銀行75%タイルも年々低下しており、低収益化の傾向に歯止めがかからない動きであるように見える。顧客部門ROAの標準偏差5yは低下基調であり、顧客部門ROAは水準が低下するとともに低ボラティリティ化してきた姿がみられる。ただし2018年度から2019年度にかけて、顧客部門ROAの標準偏差5yの地域銀行50%タイルは微増に転じている。信用コスト損失の増加が一因であると思われる。

### (2) 顧客部門損益率に影響を及ぼす要因分析

顧客部門損益率として顧客向けサービス業務利益率および顧客部門ROAを被説明変数にとり、市場部門ROA、銀行属性変数、経済環境変数を説明変数にとった回帰分析を試行し、顧客部門損益率に影響を及ぼす要因について確認する。地域

地域銀行の顧客向けサービス業務部門と市場部門の収益分析

図表 19 地域銀行の顧客向けサービス業務利益・同利益率の推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」

上段：顧客向けサービス業務利益＝貸出業務収益＋役務取引等利益－営業経費

下段：顧客向けサービス業務利益率＝顧客向けサービス業務利益÷預金NCD平残

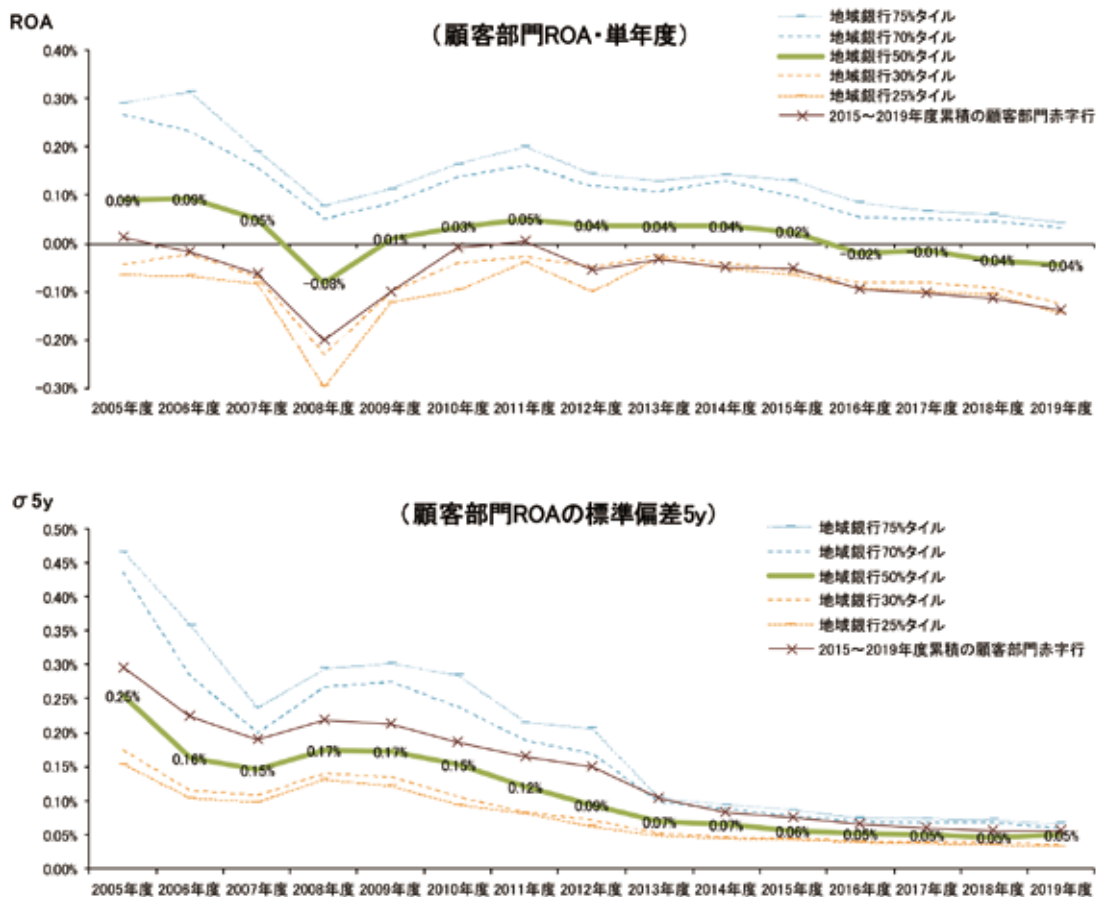
期中合併における非存続行の計数は含まれない

銀行の二つの収益部門について、片側の収益不振を、もう片側で補おうとする関係性を見るために、説明変数には市場部門 ROA の平均 5y を置いたほか、顧客部門のボリューム成長を表す説明変数として預金の残高増減率を加えた。顧客部門損益率が突出して高い年度データが多いスルガ

銀行にはダミー変数を置いた。回帰分析結果を図表 21 に示す。Breusch-Pagan 検定の結果、誤差の不均一分散の存在が認められたため、これに対応した GLS を用いた。OLS による推定結果も参考掲載した。

市場部門 ROA の平均 5y は、顧客部門損益率

図表 20 地域銀行の顧客部門のリスク・リターン推移



(データ出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」  
 上段：顧客部門 ROA = 顧客部門損益 ÷ 総資産平残  
 下段：顧客部門 ROA の過去 5 年度データによる標準偏差 (σ5y)  
 期中合併における非存続行の計数は含まれない

の両指標に対する係数符号が有意にネガティブであった。市場部門 ROA と顧客部門損益率とは逆相関の関係にあり、片側の収益部門の不振を、もう片側の収益部門で補う関係性が示唆された。預金 NCD 残高増減率は両指標に対して有意にポジティブであり、ボリューム成長率の高い先ほど顧客部門損益率が高いという傾向の示唆である。総資産規模は両指標に対して有意にポジティブであり、顧客部門損益率には規模の効果があると推察される。総資産規模の正符号は、地域銀行の全行ベースの利益率を被説明変数とした分析によって

藤井 (2015) が示した総資産残高の正符号と同じ結果であった。預貸率の両指標に対するポジティブ符号は予想通りである。総自己資本比率は両指標に対してポジティブであり、リスクイク余力を活かすなどして顧客部門損益率が高まる可能性が示唆される。不良債権比率は顧客部門 ROA に対して有意にネガティブ符号であった。

国債 10 年利回りの係数符号は顧客部門損益率の両指標について有意にポジティブであり、市場金利水準の上昇が顧客部門損益率にはプラス材料となる関係性であった。偏回帰係数の水準は、国

図表 21 顧客部門損益率に対する影響度の回帰分析結果

| 被説明変数      | 推定手法         | GLS           |            |           |            | (参考)OLS       |            |         |           |
|------------|--------------|---------------|------------|-----------|------------|---------------|------------|---------|-----------|
|            |              | 顧客向けサービス業務利益率 |            | 顧客部門ROA   |            | 顧客向けサービス業務利益率 |            | 顧客部門ROA |           |
|            |              | wald chi2     | 2081       | wald chi2 | 927        | r2            | 0.48       | r2      | 0.30      |
| サンプル数 990  |              |               |            |           |            |               |            |         |           |
| 市場部門       | 市場部門ROAの平均5y | -0.406        | -17.4 ***  | -0.487    | -15.28 *** | -0.430        | -12.4 ***  | -0.442  | -9.36 *** |
| 残高増減       | 預金NDC残高増減率   | 0.004         | 4.35 ***   | 0.006     | 4.90 ***   | 0.005         | 3.47 ***   | 0.012   | 6.44 ***  |
|            | 貸出残高増減率      | -0.001        | -1.45      | 0.001     | 0.44       | -0.001        | -0.66      | 0.000   | -0.03     |
| 銀行属性<br>変数 | ln総資産        | 0.068         | 22.38 ***  | 0.048     | 11.46 ***  | 0.063         | 13.07 ***  | 0.042   | 6.41 ***  |
|            | 預貸率          | 0.010         | 37.99 ***  | 0.006     | 14.83 ***  | 0.010         | 19.51 ***  | 0.006   | 8.02 ***  |
|            | 総自己資本比率      | 0.004         | 2.84 ***   | 0.009     | 5.17 ***   | 0.004         | 1.89 *     | 0.007   | 2.44 **   |
|            | 不良債権比率       | -0.002        | -0.78      | -0.019    | -6.04 ***  | -0.002        | -0.51      | -0.032  | -7.09 *** |
| 経済環境<br>指標 | TOPIX        | 0.000         | 1.56       | 0.000     | 2.59 ***   | 0.000         | 1.51       | 0.000   | 1.42      |
|            | 国債10年利回り     | 0.150         | 10.85 ***  | 0.116     | 5.99 ***   | 0.156         | 6.41 ***   | 0.106   | 3.19 ***  |
|            | 実質GDP成長率     | -0.007        | -2.35 **   | 0.003     | 0.69       | -0.005        | -0.86      | 0.006   | 0.84      |
|            | 実質GDP成長率前年度  | -0.008        | -3.89 ***  | 0.006     | 2.05 **    | -0.005        | -1.46      | 0.006   | 1.17      |
|            | スルガ銀行ダミー変数   | 1.014         | 15.36 ***  | 0.446     | 1.65 *     | 1.007         | 27.60 ***  | 0.483   | 9.70 ***  |
|            | 定数項          | -1.662        | -31.31 *** | -1.205    | -16.36 *** | -1.609        | -17.70 *** | -1.034  | -8.33 *** |

\*\*\*1%有意 \*\*5%有意 \*10%有意 GLS panels(heteroskedastic) 誤差不均一分散、クロスセクション方向に独立

債10年利回りが1%ポイント上昇すれば、顧客向けサービス業務利益率は0.15%ポイント上昇、顧客部門ROAは0.116%ポイント上昇する関係性を示唆するものであった。地域銀行の顧客部門損益の低収益性問題は、市場金利水準の低さが大きな原因となっており、イールドカーブが正常化に向かえば問題解決に資する示唆であった。

## 6. まとめ

地域銀行の低収益性問題は従前から指摘されているが、顧客部門については低収益化の進行に歯止めがかからない様相である。業務粗利益に占める有価証券関連の割合は近年上昇しており、2019年度の地域銀行計は24%であった。地域銀行の本業と言われる顧客向けサービス業務の収益不振を、有価証券業務でカバーする姿が窺われた。

地域銀行の全行収益を、金融庁の顧客向けサービス業務利益の定義に従いながら、顧客部門損益と市場部門損益に大別して内訳を計算したところ、地域銀行の全体計数として、経常利益に占める市場部門損益の割合は、2010年度は74%、2019年度は99%と高水準であった。地域銀行の収益構造は、経常利益の大半を市場部門で稼ぐ姿であることが浮き彫りにされた。

顧客部門ROAと市場部門ROAの相関係数は、個別地域銀行パネルデータによる計測では-0.4と緩やかな逆相関の関係性であった。地域銀行102行のうち、2015~2019年度累積の顧客部門赤字行が過半を占める。顧客部門累積赤字行は、非該当行よりも市場部門ROAが高いことに加えて、市場部門ROAのR/R比も高くリスク・リターンの追求を強めている可能性が、リスク・リターンの分布図から窺われた。パネルデータ回帰分析結果でも、市場部門ROAおよび市場部門ROAのR/R比に対して、顧客向けサービス業務利益率はネガティブ符号が示された。これらのことから地域銀行においては、顧客部門の不振を市場部門で補い、片側エンジン飛行のような経常利益の生み出し方となっている地域銀行が多数派という姿が窺われた。顧客部門の低収益化が市場部門で稼ぐことへのプレッシャーとして働いている可能性がある。

地域銀行の有価証券売買損益等の使われ方に問題意識を抱いたパネルデータ回帰分析を行ったところ、債券5勘定戻は、顧客向けサービス業務利益の対前年度減少および信用コスト損失の増加を相殺する関係性であることが示唆された。株式3勘定戻は、信用コスト損失の増加および債券5勘定戻の減少を相殺する関係性が示唆された。債券

リスクと株式リスクの逆相関関係は菅・福田・杉原（2013）などが指摘するところであるが、地域銀行の財務データからも、債券5勘定戻と株式3勘定戻の逆相関関係が窺われた。

地域銀行の顧客部門損益は、貸出業務収益の減少および信用コスト損失の増加を主因として低収益化が足元進んでおり、経費削減は行われているものの、それだけではカバーしきれない姿が改めて浮き彫りとなった。パネルデータ回帰分析によって、顧客部門損益率には規模の効果があることが総資産規模のポジティブ符号から示唆され、先行研究が示す結論と整合的であった。顧客部門損益率の低迷に対して、地域銀行の再編による大規模化は、解決策の一つとなり得る示唆と言える。国債10年利回りは顧客部門損益率に対してポジティブ符号であり、仮に長期金利が1%ポイント上昇すれば顧客部門ROAは0.116%ポイント上昇する関係性であった。この時、地域銀行の顧客部門の収益性はマイナス金利政策以前の水準に回復し、低収益性問題はかなりの解決を見る。金融政策の変更が、地域銀行の低収益性問題を解決する決定打となることが示唆された。

2019年度決算では、顧客部門・市場部門の双方とも黒字の地域銀行は39行であった。顧客部門は赤字で市場部門が黒字という先は6割を占め、地域銀行業界では今や多数派である。経常利益の生み出し方として片側エンジン飛行が常態化してしまうと、市場部門の側に収益プレッシャーがかかって市場リスクアベタイト（市場リスクを意識的に取る態度）が慢性的に強まり、金融市場でストレス的事態が生じた際には経営安定性を損なうリスクが高まる。こうした問題から脱却するためには、顧客部門の収益性回復による黒字化が必要であり、そのためには貸出金利や手数料水準といった対顧客プライシングの適正化を図るとともに、経費削減によって対顧客サービス業務の経費効率性の改善を図る必要がある。

本研究は二つの収益部門の収益性分析に重点を置いて考察した。地域銀行の顧客部門パフォーマンスは、個別行の経営理念を背景とした経営戦略、アライアンス戦略あるいは再編戦略、地域

経済や顧客基盤、地域金融の競争などの影響を強く受けるものと思われるが、本研究ではこうした点は取り扱わなかった。地域銀行の収益構造を解明する上で、今後の課題と認識したい。

#### 《注》

- (1) 信用コスト = 貸倒引当金戻入益 + 償却債権取立益 - 貸倒引当金繰入額 - 貸出金償却とした。ただし全国銀行財務諸表分析において個別行の貸倒引当金戻入益の科目開示がない2005年度以前については、その他の特別利益により代替した。経営破綻行の破綻年度の当該計数は用いないことにした。
- (2) 「金融仲介の改善に向けた検討会議」は、金融行政について民間の有識者の有益な意見や批判を継続的に反映させる取り組みの一環として金融庁が2015年末に設置を発表した有識者会議である。検討会議が発表した同報告書は、本研究の本文および参考文献リストでは金融庁検討会議（2018）と記載する。
- (3) 「業務粗利益に占める有価証券関連の割合」について2019年度の上位5行を挙げると富山第一銀行50%、八十二銀行46%、山梨中央銀行44%、京都銀行40%、肥後銀行39%である。
- (4) 本稿では貸出残高×預貸金利鞘を貸出業務収益と記述する。貸出残高×預貸金利鞘は、数式を書き換えると貸出金利息 - 預金NCD利息×預貸率である。
- (5) その他損益 = その他の経常収益 - その他の経常費用である。その他の経常収益には土地建物賃借料などが計上される。
- (6) 2010年度～2019年度について具体的に記述すれば、2010年度の旧泉州銀行1ヶ月分、2012年度の旧岐阜銀行5.5ヶ月分、2018年度の旧八千代銀行1ヶ月分、2019年度の旧大正銀行9ヶ月分の損益額が含まれない。2011年度に期中開業した北九州銀行の2011年度の損益額は半年分で、残り半年分は2011年度の山口銀行に帰属する。
- (7) 銀行の内部管理会計手法については金融情報システムセンター（2003）、杉山（2002）などで解説されている。
- (8) 債券5勘定戻 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却である。
- (9) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却である。
- (10) トレーディング勘定は、金融機関が経常的な儲けを得るための手段であるため、資金証券期間損益に含めた。
- (11) 日本銀行ワーキングペーパーである菅・福田・杉原（2013）では、「2000年代以降の日本では、



金利リスクと株式リスクは弱いながら逆相関しており、銀行は株式と債券を同時に保有することで、リスク・ヘッジ効果享受していたと考えられる。すなわち、金利が上昇する局面では債券評価損が生じる一方、株式については評価益が生じ、両者の損益が相殺する場面が多かった。(2ページ)」と述べている。

- (12) Mercieca, Schaeck, Wolfe (2007) では ROA を  $\sigma$ ROA で除した指標をリスク調整後 ROA と呼び、欧州銀行の収益パフォーマンスに関する被説明変数として用いている。DeYoung & Rice (2004) では (ROE-1 年市場金利) を分子とし  $\sigma$ ROE を分母とした指標をシャープ比率と呼び、米国商業銀行の収益パフォーマンスに関する被説明変数として用いている。
- (13) 銀行別に債券 5 勘定戻・株式 3 勘定戻を計測し、正負に応じて実現益行と実現損行に区分けした。銀行内部では実現益の取引と実現損の取引とが混在していると思料されるが、財務会計ではこれらをネットティングした結果が各勘定戻として示される。図表 15, 図表 16, 図表 17 の作成にあたっては、過去合併銀行を名寄せしたバランスド・パネルデータを用いるのではなく、過去合併銀行を名寄せしないアンバランスドのまま集計した。

#### 参考文献

- 菅和聖・福田善之・杉原慶彦 (2013) 「債券と株式の相関関係を考慮した場合の銀行の株式保有について——ポートフォリオ理論にもとづくアプローチ——」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 13-J-1
- 重本洋一 (2017) 「地域銀行の有価証券運用に関するパネル分析」『広島経済大学創立五十周年記念論文集(上巻)』, pp. 81-112.
- 杉山敏啓 (2002) 『銀行の次世代経営管理システム』金融財政事情研究会
- 立花実・畠田敬 (2009) 「分散化が銀行のパフォーマンスに及ぼす影響」『国民経済雑誌』200 (2), pp. 23-37.
- 藤井真理子 (2015) 「地域銀行のパフォーマンスと地方経済」『平成 26 年度金融調査研究会報告書』pp. 45-56.
- 堀江康熙・有岡律子 (2018) 「地域銀行の収益力と将来」九州大学経済学会『経済学研究』第 84 巻, pp. 1-50.
- 堀江康熙 (2015) 『日本の地域金融機関経営』勁草書房
- 山口昌樹 (2019) 「何が地方銀行を海外有価証券投資に駆り立てたか」『証券経済研究』(107), pp. 47-62.
- 八幡正之 (2016) 「有価証券運用が地域銀行のパフォーマンスに与える影響：有価証券運用と ROA・自己資本比率・リスクとの関係」『京都産業大学経済学レビュー』(3), pp. 1-28.
- DeYoung, R., & Rice, T. (2004). Noninterest income and financial performance at US commercial banks. *Financial Review*, 39 (1), 101-127.
- Mercieca, S., Schaeck, K., & Wolfe, S. (2007). Small European banks: Benefits from diversification?. *Journal of Banking & Finance*, 31 (7), 1975-1998.
- 金融情報システムセンター (2003) 「金融機関におけるリスクを考慮した収益管理 勉強会報告書」
- 金融庁検討会議 (2018) 「地域金融の課題と競争のあり方」
- 金融庁 (2020) 「令和 2 事務年度 金融行政方針」
- 金融庁 (2019) 「令和元事務年度 金融行政のこれまでの実践と今後の方針」
- 金融庁 (2018) 「平成 30 事務年度 金融行政のこれまでの実践と今後の方針」
- 金融庁 (2017b) 「平成 29 事務年度 金融行政方針」
- 金融庁 (2017a) 「平成 28 事務年度 金融レポート」
- 金融庁 (2016b) 「平成 28 事務年度 金融行政方針」
- 金融庁 (2016a) 「平成 27 事務年度 金融レポート」
- 金融庁 (2015b) 「平成 27 事務年度 金融行政方針」
- 金融庁 (2015a) 「金融モニタリングレポート」
- 金融庁 (2014b) 「平成 26 事務年度 金融モニタリング基本方針」
- 金融庁 (2014a) 「金融モニタリングレポート」
- 日本銀行 (2020b) 「金融システムレポート 2020 年 10 月号」
- 日本銀行 (2020a) 「金融システムレポート 2020 年 4 月号」
- 日本銀行 (2019b) 「金融システムレポート 2019 年 10 月号」
- 日本銀行 (2019a) 「金融システムレポート 2019 年 4 月号」



正誤表

187 頁 図表 14

| 正   | 誤                          |
|---|----------------------------|
| 推定手法<br>被説明変数<br>地域銀行別×時系列 2010～2019年度<br>サンプル数 990 | 推定手法<br>被説明変数<br>サンプル数 990 |

190 頁 図表 18

| 正   | 誤                          |
|---|----------------------------|
| 推定手法<br>被説明変数<br>地域銀行別×時系列 2010～2019年度<br>サンプル数 990 | 推定手法<br>被説明変数<br>サンプル数 990 |

194 頁 図表 21

| 正   | 誤                          |
|---|----------------------------|
| 推定手法<br>被説明変数<br>地域銀行別×時系列 2010～2019年度<br>サンプル数 990 | 推定手法<br>被説明変数<br>サンプル数 990 |